



2020年3月期 第2四半期 決算説明会

2019年11月27日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 連結損益	3
2. NCB単体損益	4
①損益サマリー	5
②コア業務粗利益	6
③預貸金利息収支	7
④貸出金利息	8
⑤預金等利息	9
⑥有価証券利息配当金	10
⑦非金利収益	11
⑧経費	12
⑨信用コスト	13
3. 連結自己資本比率	14
4. 株主還元	16
II 経営戦略	17
1. グループ総合力	18
①グループ会社・親密企業群	19
②新規ビジネス	20
③多様な分野における外部とのアライアンス	21
2. 主要地盤である九州・福岡の特徴	22
①九州・福岡経済	23
②中核都市のプレゼンス・ポテンシャル	24
③福岡市の大型再開発プロジェクト	25
3. 貸出ポートフォリオ	26
①中小企業・個人向け貸出	27
②住宅・不動産業向け貸出	28
4. 地元企業育成の歴史 ～「中小企業育成のDNA」の承継～	29
5. 「企業まるごとサポート」への取組み	30
6. 預り資産販売態勢の構築	31
7. 多様な決済手段の提供	32
8. 業務革新への取組み	33
III ESG/SDGsへの取組み	34
1. Topics	35
2. Summary	37

参考資料

	頁
グループ中計のアウトライン	40
1. フレームワーク	41
2. 4つの基本戦略と10の重点施策	42
3. 目指す経営指標	43
業績に関する補足資料	44
1. PL	【連結】 45 ~ 47
	【NCB単体】 48
2. BS	【連結】 49 ~ 50
	【NCB単体】 51 ~ 52
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	【NCB単体】 53 ~ 54
4. 有価証券の残高・評価損益	【NCB単体】 55
5. 信用コストの発生要因別内訳	【NCB単体】 56

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう
2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を實現しよう
6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさをやろう
15 陸の豊かさもやろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナリシップで目標を達成しよう

SDGs (Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。

I 業績

1. 連結損益

- ◆ 当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は、資金利益の減少や信用コストの増加等により、前年同期比△15億円の112億円。
- ◆ 2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、期初予想どおり、前期比△19億円の210億円を予想。

■ 連結損益

(単位: 億円)

	中間期(上期)		
	19/上期 実績	前年同期比	18/上期 実績
	A	A-B	B
業務粗利益	572	△ 28	600
資金利益	461	△ 29	490
役務取引等利益	103	△ 8	111
特定取引利益	5	△ 5	10
その他業務利益	2	13	△ 11
(うち 国債等債券損益)	(4)	(10)	(△ 6)
経費 (△)	404	△ 2	406
実質業務純益	168	△ 26	194
株式等関係損益	32	31	1
信用コスト (△)	36	27	9
その他臨時損益	△ 10	△ 12	2
経常利益	153	△ 35	188
特別損益	△ 1	0	△ 1
法人税等 (△)	39	△ 18	57
非支配株主に帰属する純利益 (△)	1	△ 1	2
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	112	△ 15	127

	通期				
	20/3期 予想	前期比	期初予想比	19/3月期 実績	20/3月期 期初予想〔注〕
	C	C-D	C-E	D	E
	1,148	△ 21	△ 17	1,169	1,165
	932	△ 36	△ 18	968	950
	204	△ 4	△ 23	208	227
	13	△ 1	△ 3	14	16
	△ 1	20	27	△ 21	△ 28
	(5)	(13)	(5)	(△ 8)	(-)
	812	5	△ 3	807	815
	336	△ 26	△ 14	362	350
	39	2	17	37	22
	63	8	13	55	50
	△ 27	△ 27	△ 22	0	△ 5
	285	△ 59	△ 30	344	315
	10	14	17	△ 4	△ 7
	82	△ 27	△ 13	109	95
	3	1	0	2	3
	210	△ 19	0	229	210

〔注〕 2019年3月期決算説明会(2019年5月29日開催)時点の予想値。

2. NCB単体損益

①損益サマリー

- ◆ 当中間期の中間純利益は、資金利益の減少や信用コストの増加等により、前年同期比△18億円の93億円。
- ◆ 2020年3月期の当期純利益は、期初予想どおり、前期比△20億円の180億円を予想。

■NCB単体損益

(単位: 億円)

	中間期(上期)			通期				
	19/上期 実績	前年同期比 A-B	18/上期 実績	20/3期 予想	前期比 C-D	期初予想比 C-E	19/3月期 実績	20/3月期 期初予想〔注〕
	A		B	C			D	E
業務粗利益	480	△ 22	502	960	△ 25	△ 10	985	970
資金利益	431	△ 28	459	872	△ 34	△ 16	906	888
役務取引等利益	49	△ 9	58	93	△ 11	△ 24	104	117
特定取引利益	0	0	△ 0	0	0	0	0	0
その他業務利益	△ 0	15	△ 15	△ 4	22	31	△ 26	△ 35
(うち 国債等債券損益)	(4)	(10)	(△ 6)	(5)	(13)	(5)	(△ 8)	(-)
経費 (△)	342	△ 3	345	685	0	0	685	685
実質業務純益	138	△ 20	158	275	△ 25	△ 10	300	285
[コア業務純益]	[135]	△ 28	[163]	[270]	△ 37	△ 15	[307]	[285]
〔うち投信解約損益〕	[8]	[△ 11]	[19]	[32]	[△ 6]	[△ 1]	[38]	[33]
株式等関係損益	26	25	1	32	1	10	31	22
信用コスト (△)	33	33	0	50	14	15	36	35
その他臨時損益	△ 10	△ 12	2	△ 22	△ 22	△ 18	0	△ 4
経常利益	122	△ 39	161	235	△ 60	△ 35	295	270
特別損益	△ 1	0	△ 1	10	14	17	△ 4	△ 7
法人税等 (△)	28	△ 20	48	65	△ 27	△ 18	92	83
中間(当期)純利益	93	△ 18	111	180	△ 20	0	200	180

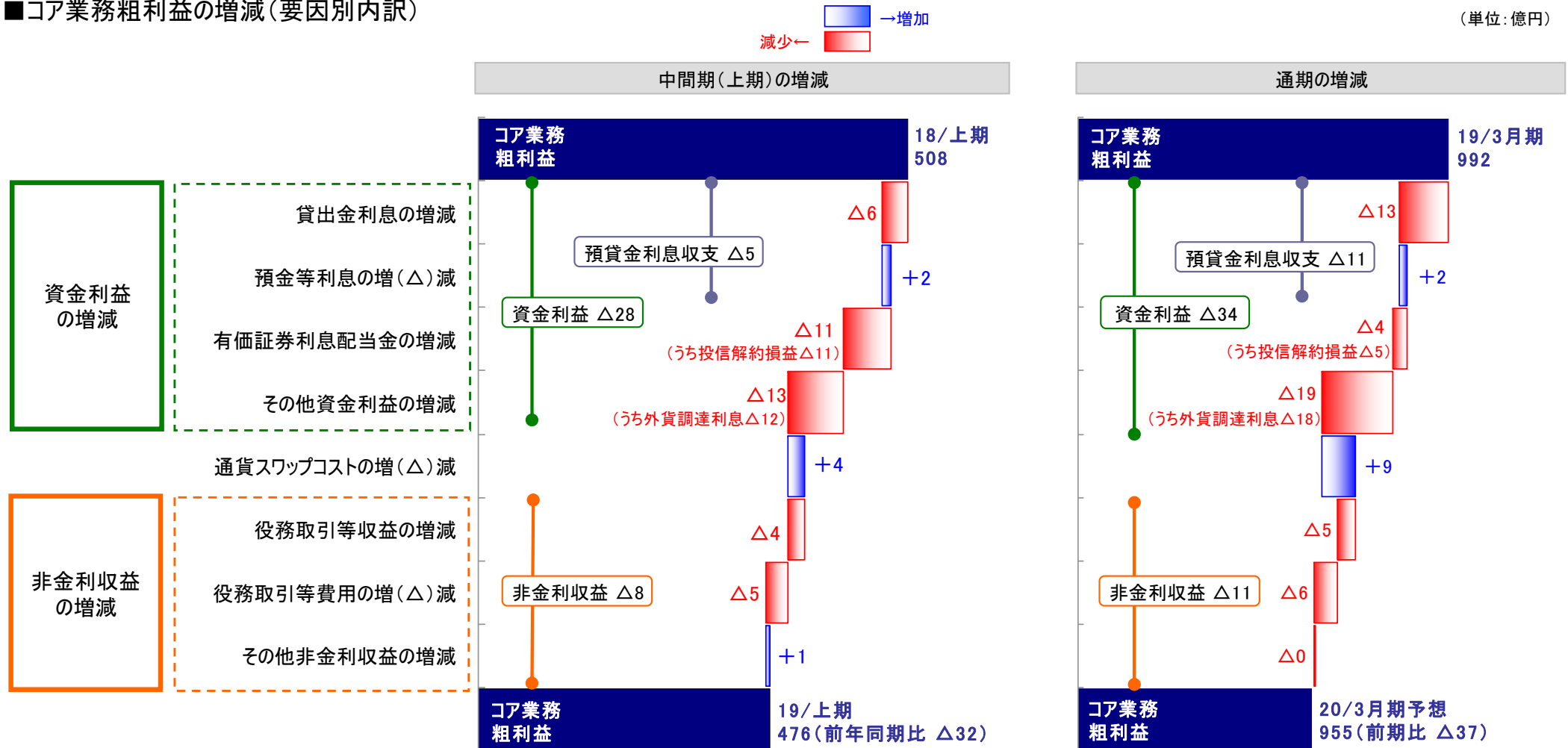
〔注〕 2019年3月期決算説明会(2019年5月29日開催)時点の予想値

2. NCB単体損益

②コア業務粗利益

- ◆ 当中間期のコア業務粗利益は、外貨調達利息(その他資金利益)の増加や投信解約益(有価証券利息配当金)の減少を主因に、前年同期比△32億円の476億円。
- ◆ 2020年3月期のコア業務粗利益は、前期比△37億円の955億円を予想。

■コア業務粗利益の増減(要因別内訳)

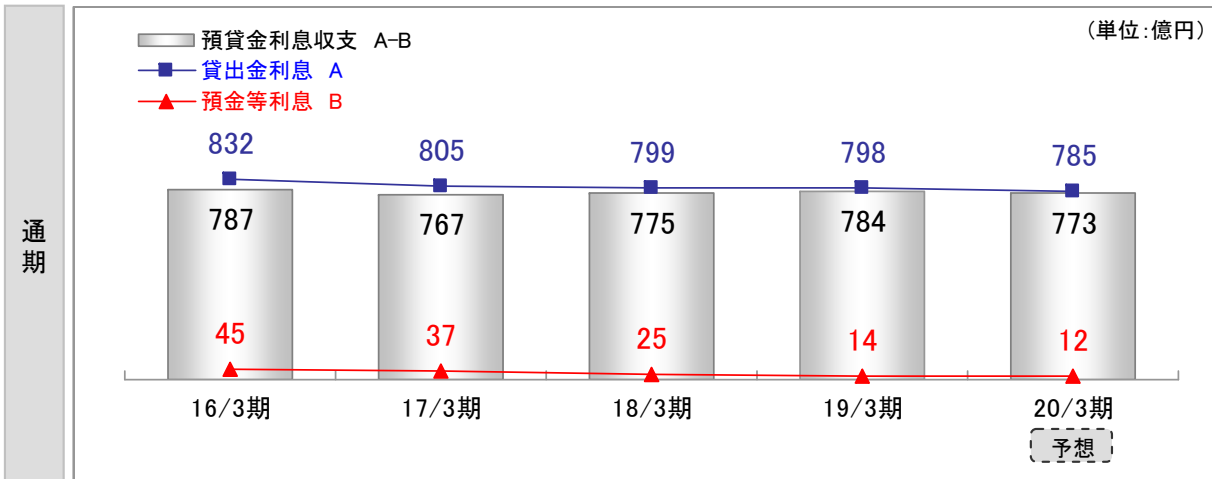
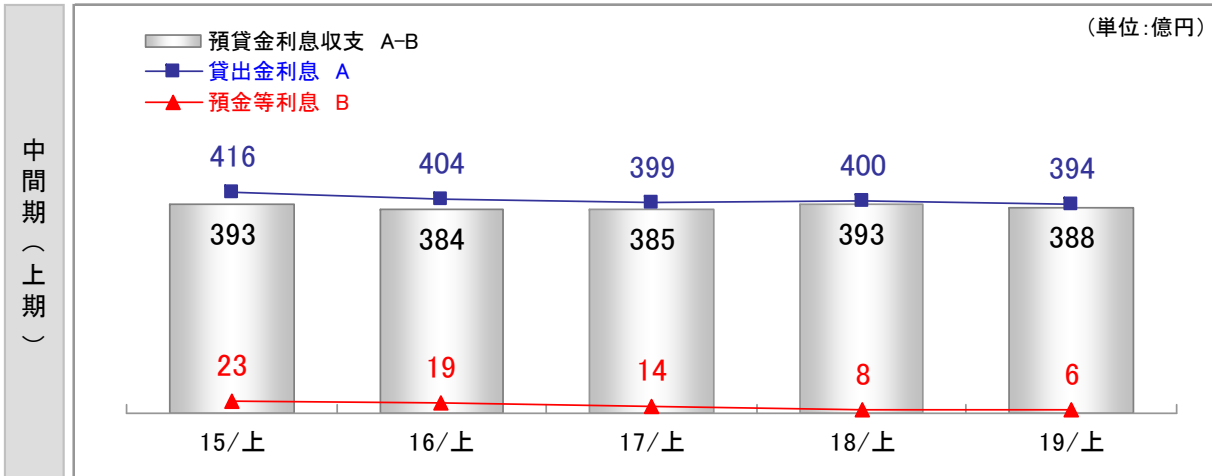


2. NCB単体損益

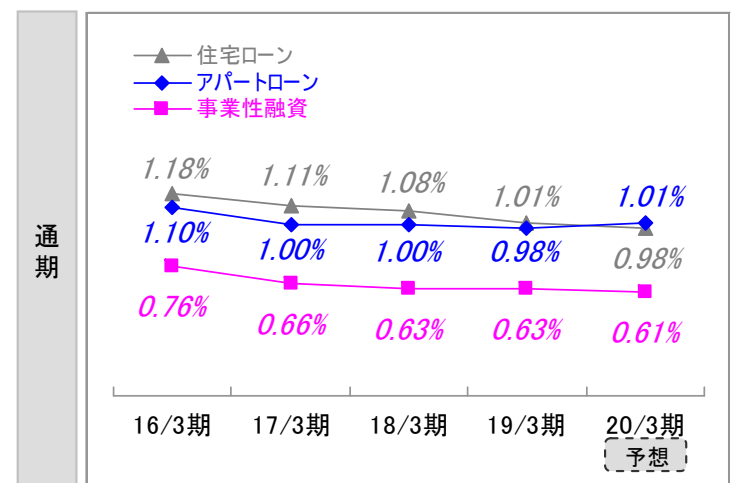
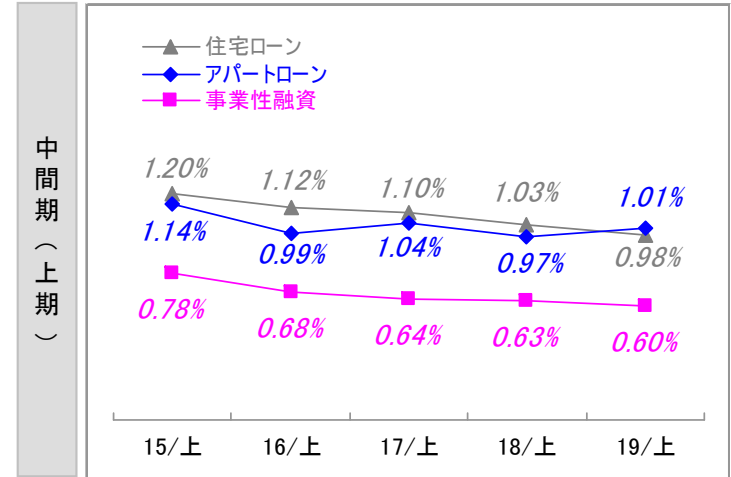
③預貸金利息収支

- ◆ 当中間期の預貸金利息収支は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比△5億円の388億円。
- ◆ 2020年3月期の預貸金利息収支は、前期比△11億円の773億円を予想。

■ 預貸金利息収支



■ 円貸出金の新規実行金利

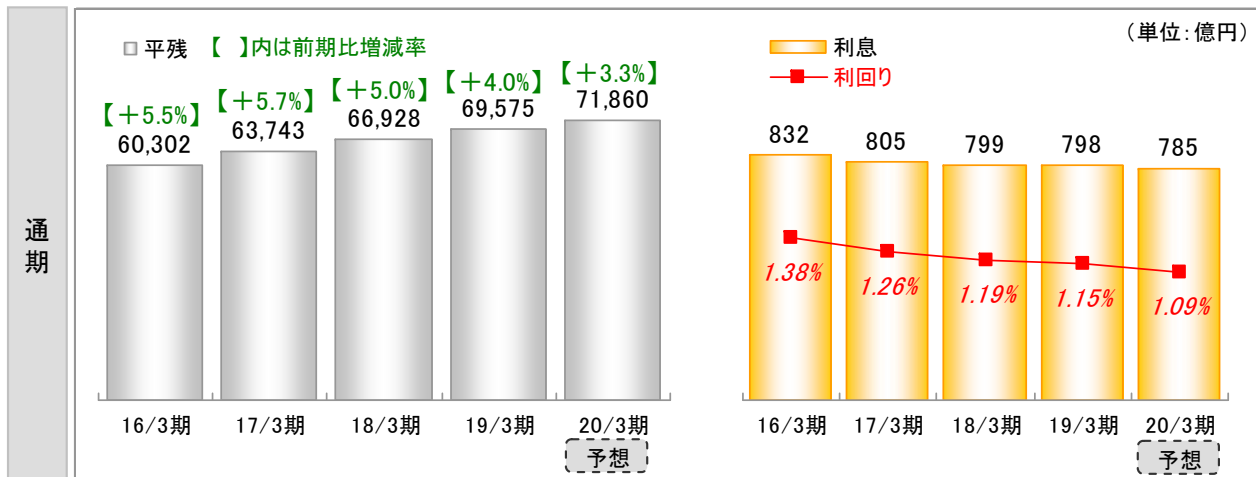
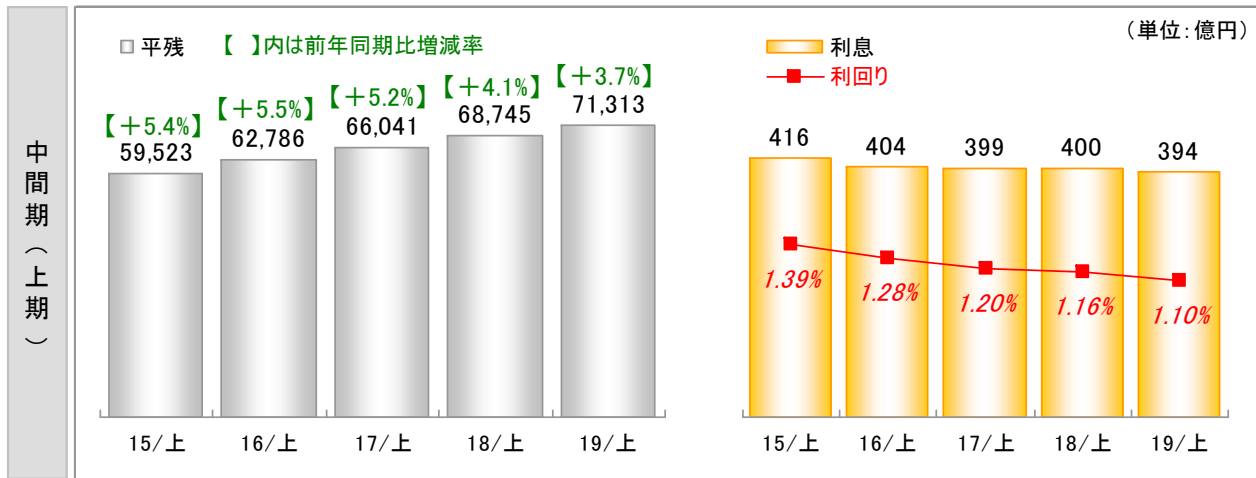


2. NCB単体損益

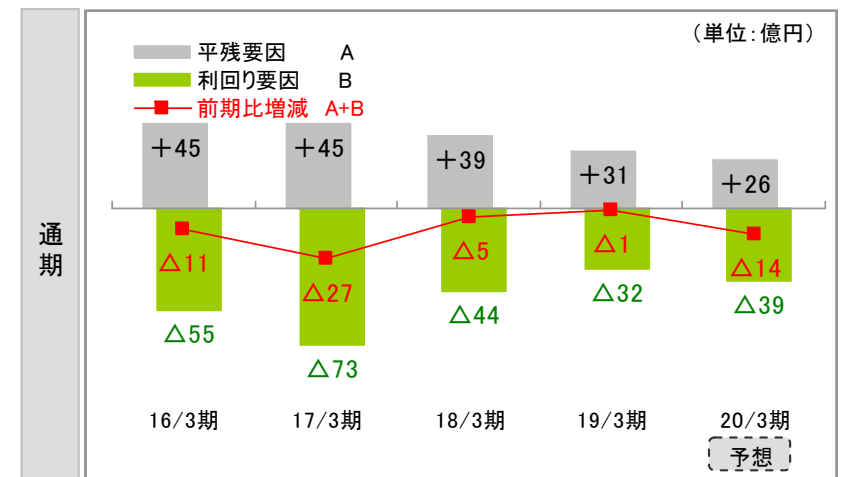
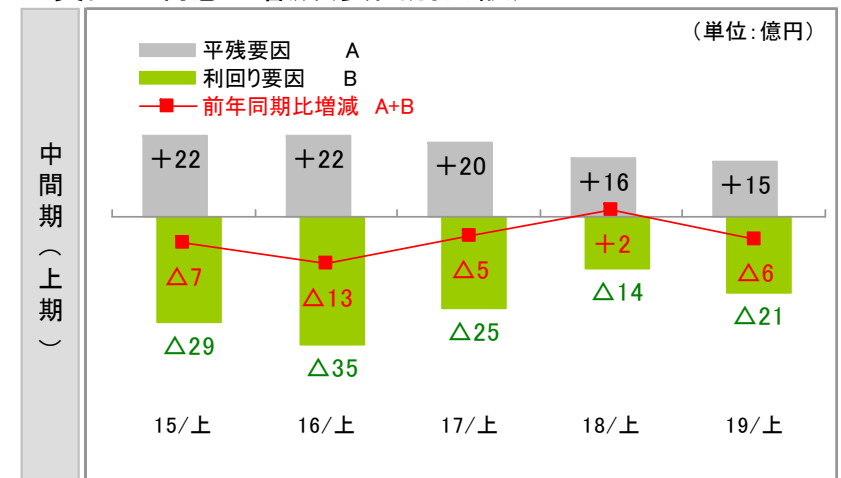
④貸出金利息

- ◆ 当中間期の貸出金利息は、貸出金利回りの低下を主因に、前年同期比△6億円の394億円。
- ◆ 2020年3月期の貸出金利息は、前期比△13億円の785億円を予想。

■ 貸出金の平残・利息・利回り



■ 貸出金利息の増減(要因別内訳)

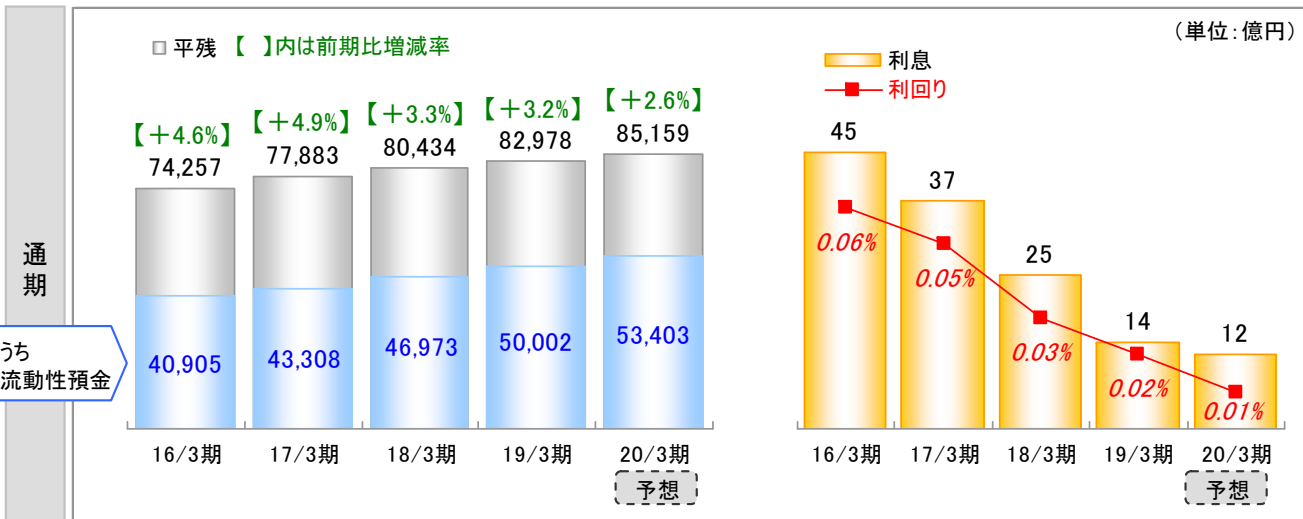
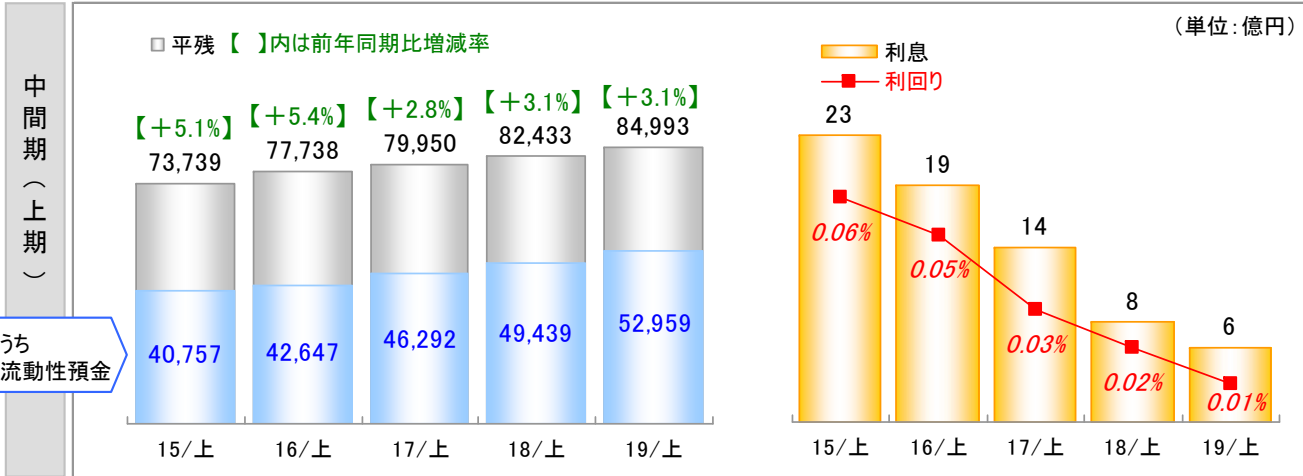


2. NCB単体損益

⑤預金等利息

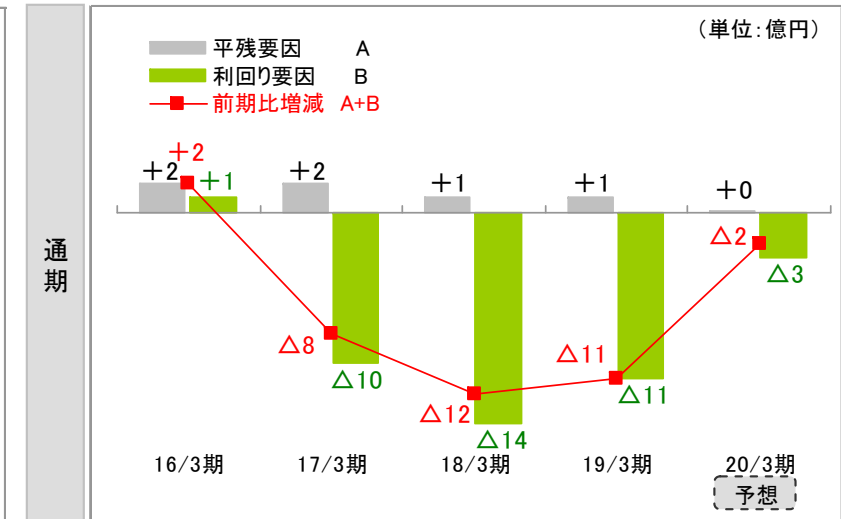
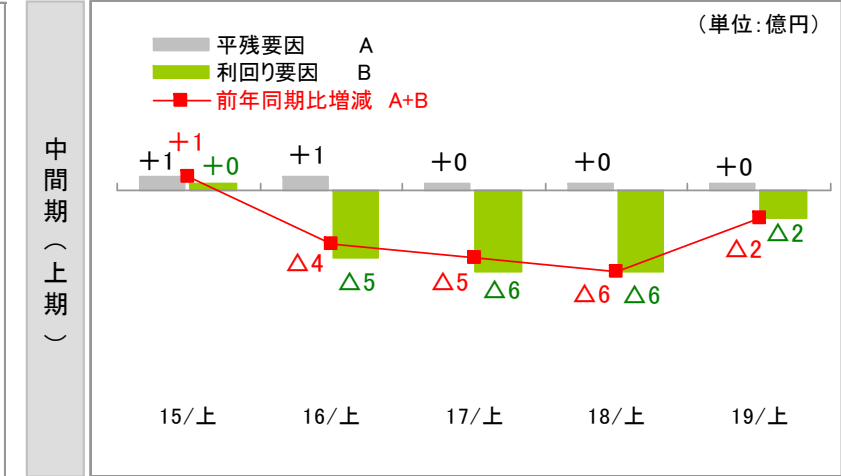
- ◆ 当中間期の預金等利息は、流動性預金を中心とした残高増加による利回りの低下を主因に、前年同期比△2億円の6億円。
- ◆ 2020年3月期の預金等利息は、前期比△2億円の12億円を予想。

■ 預金等の平残・利息・利回り



[注] 預金等＝預金＋譲渡性預金

■ 預金等利息の増減（要因別内訳）

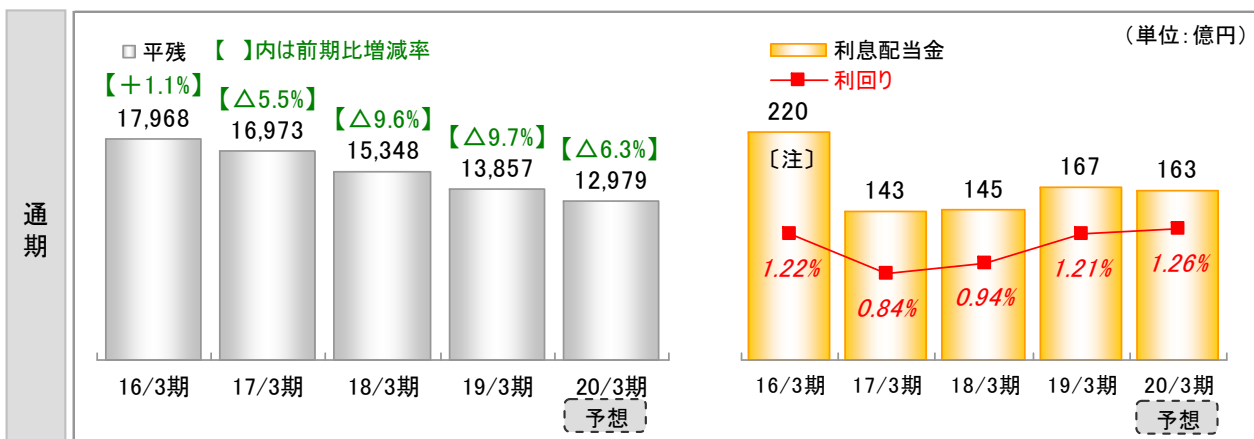
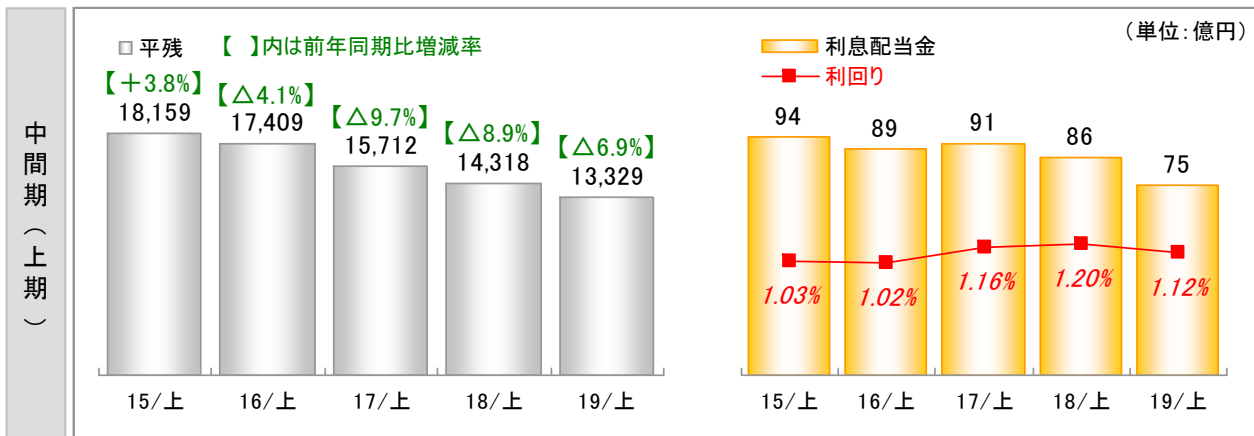


2. NCB単体損益

⑥ 有価証券利息配当金

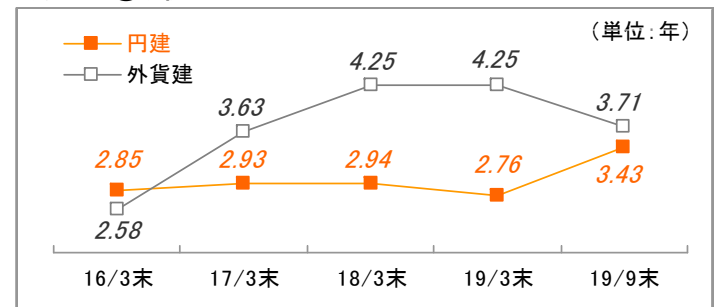
- ◆ 当中間期の有価証券利息配当金は、投信解約損益の減少を主因に、前年同期比△11億円の75億円。
- ◆ 2020年3月期の有価証券利息配当金は、前期比△4億円の163億円を予想。

■ 有価証券の平残・利息配当金・利回り

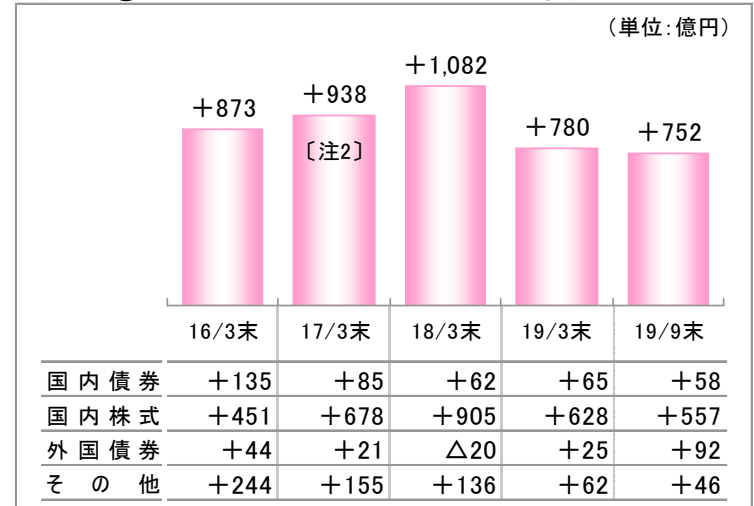


[注] 2016年3月期において、子会社からの臨時配当金(65億円)を計上。

〈参考①〉債券のデュレーション



〈参考②〉その他有価証券^[注1]の評価損(△)益



[注1] 決算短信の「その他有価証券」。

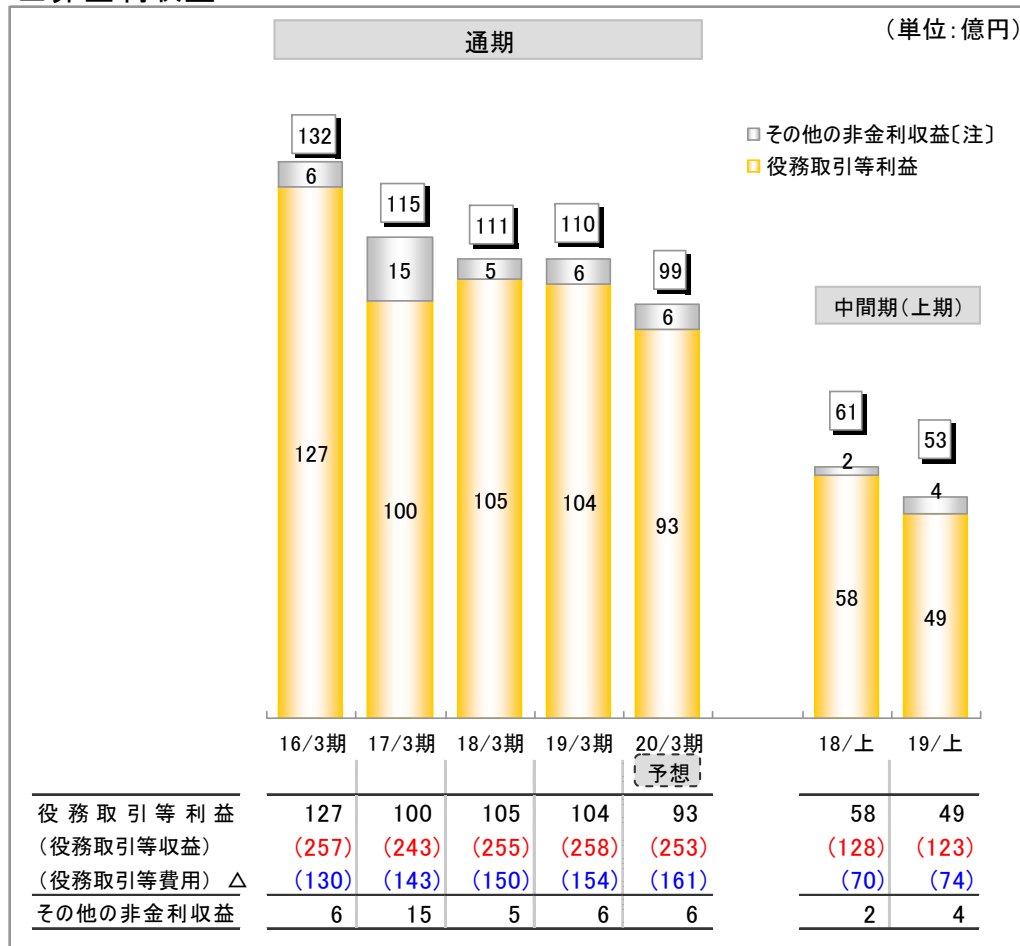
[注2] 2017年3月末は、親会社株式の評価益105億円を含む。

2. NCB単体損益

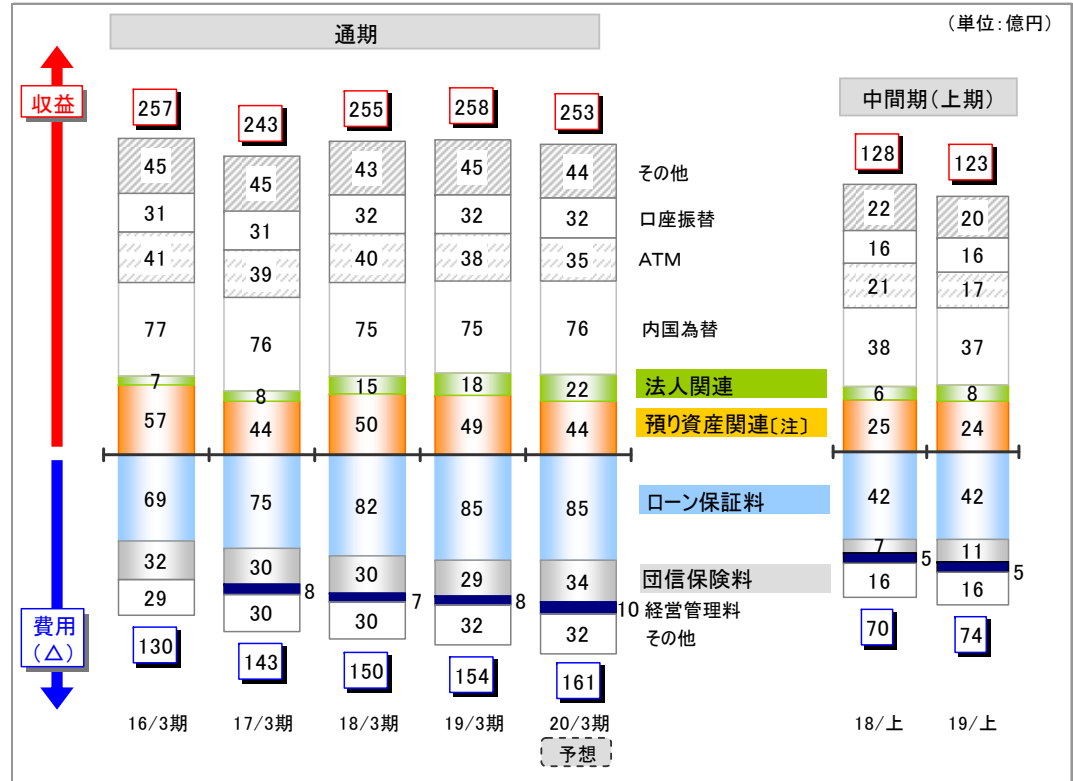
⑦非金利収益

- ◆ 当中間期の非金利収益は、コンビニATM手数料や預り資産関連手数料等の減少及び団信保険料等の増加を主因に、前年同期比△8億円の53億円。
- ◆ 2020年3月期の非金利収益は、前期比△11億円の99億円を予想。

■非金利収益



■役務取引等収益/費用(△)の内訳



[注] 投信信託、保険、金融証券仲介、西日本シティTT証券への顧客紹介

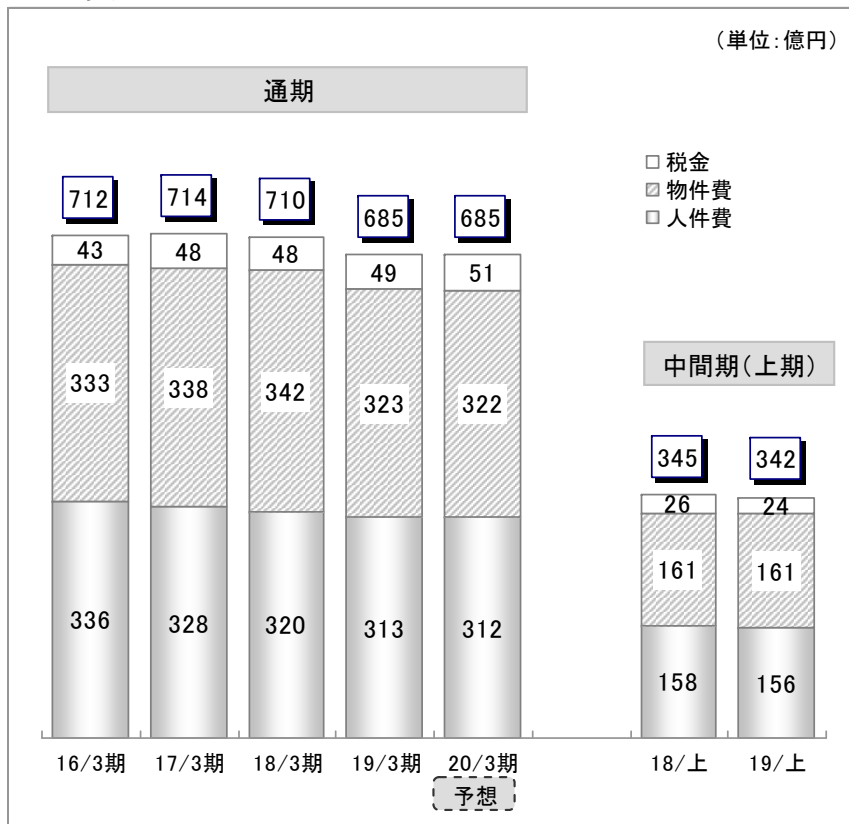
[注] その他の非金利収益=特定取引利益+(その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)

2. NCB単体損益

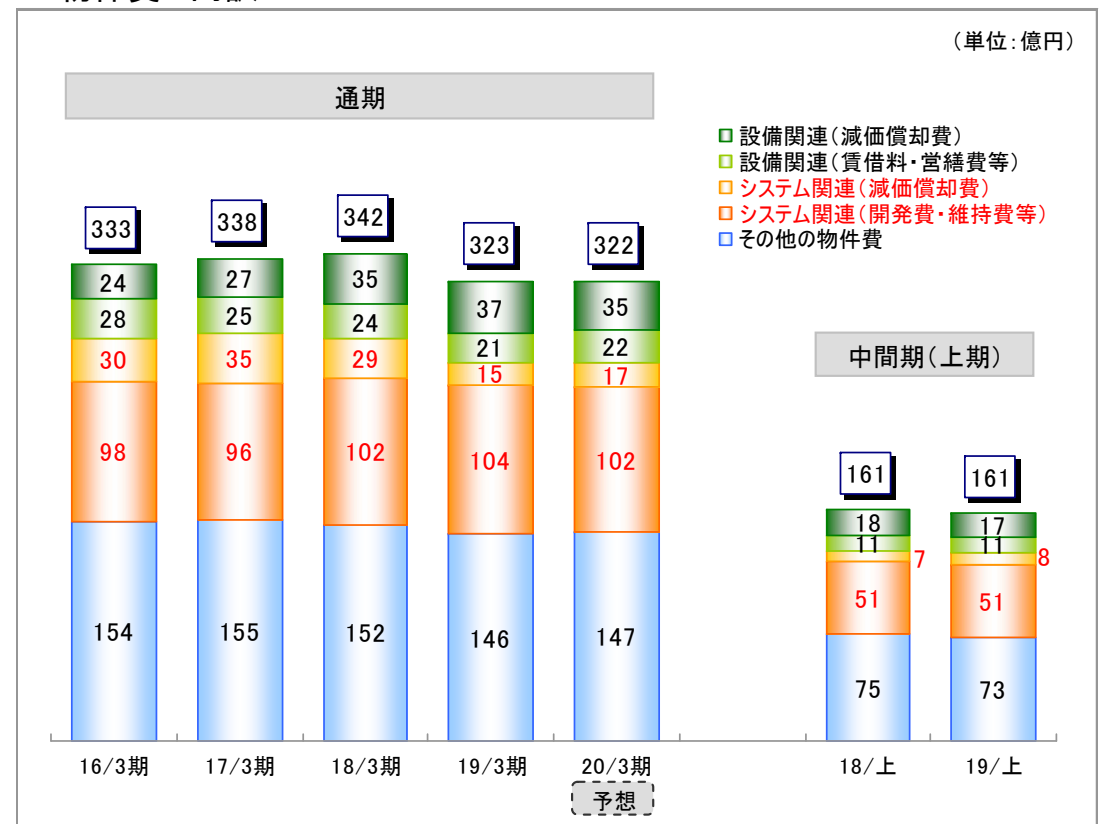
⑧経費

- ◆ 当中間期の経費は、人件費や税金の減少を主因に、前年同期比△3億円の342億円。
- ◆ 2020年3月期の経費は、前期比同水準の685億円と、中期経営計画最終年度(2020年3月期)の目標697億円を下回る水準を予想。

■経費



■物件費の内訳

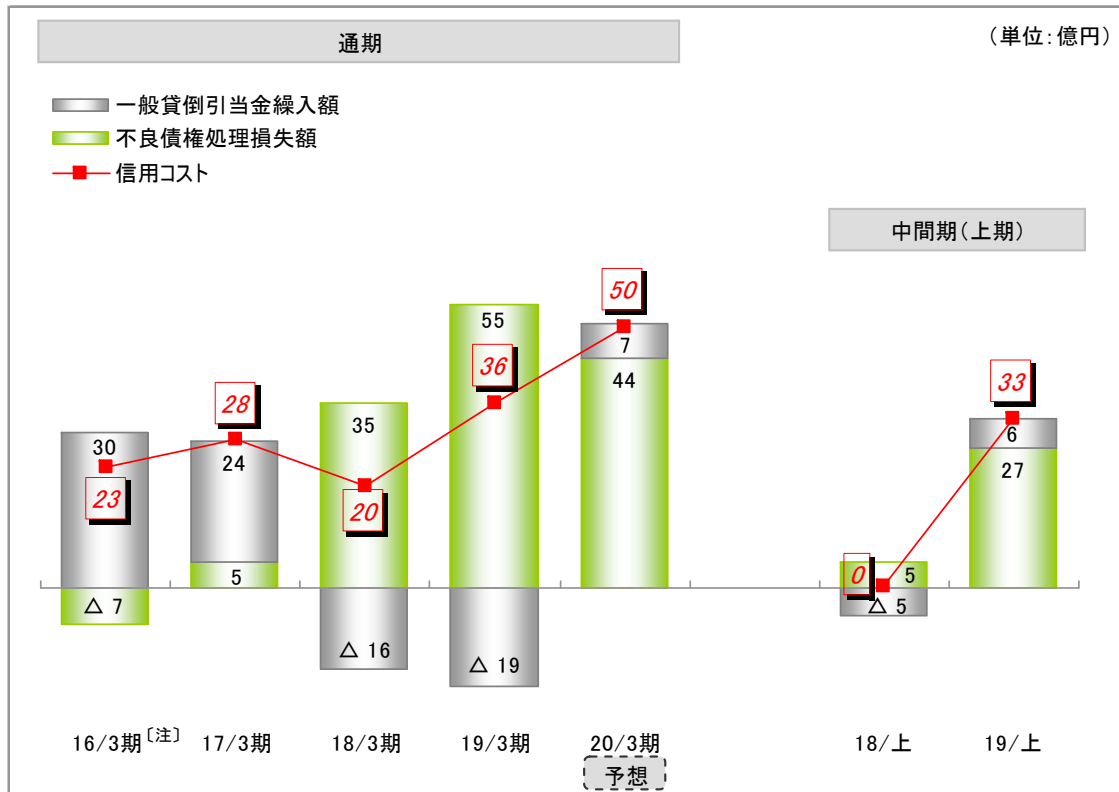


2. NCB単体損益

⑨信用コスト

- ◆ 当中間期の信用コストは、債務者区分のランクダウンによる引当金増加を主因に、前年同期比+33億円の33億円。
- ◆ 2020年3月期の信用コストは、前期比+14億円の50億円を予想。

■信用コスト

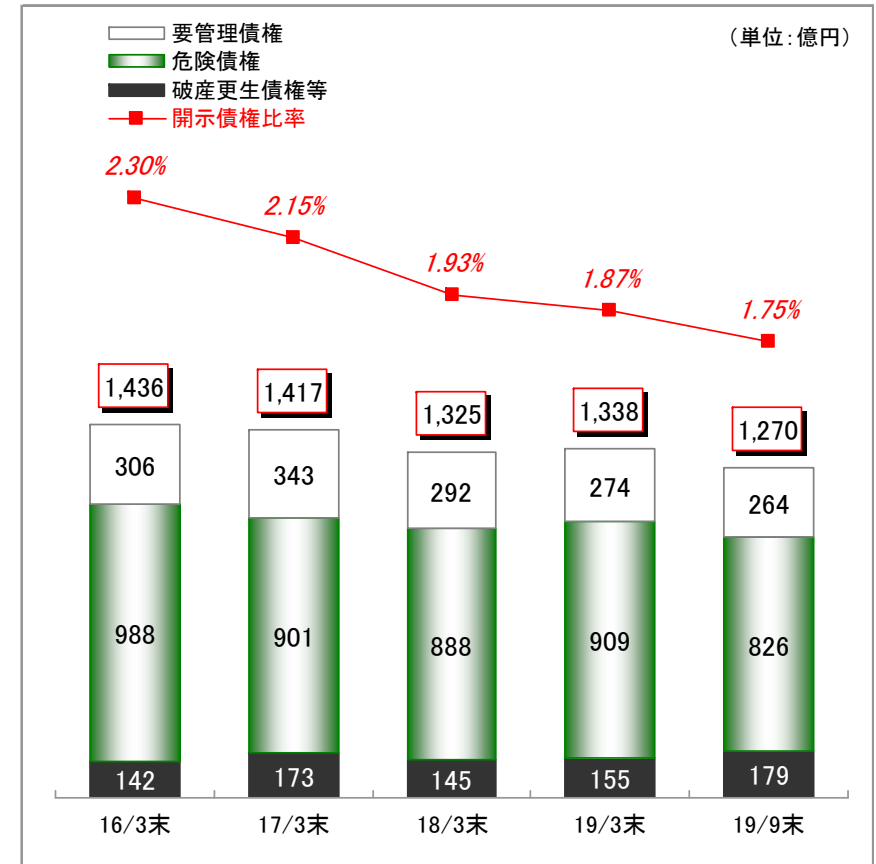


[注] 2016年3月期において、要管理先の引当強化(20億円)を行った。

引当強化の内容

貸倒実績率適用先の引当率を厳格化。
「直近の貸倒実績率に基づく引当率(従来基準)」と「金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率」を比較し、高い方を採用。

<参考>金融再生法開示債権



3. 連結自己資本比率

◆ 当中間期の連結自己資本比率は、2019年3月末比+0.09%ポイントの9.45%。

■ 連結自己資本比率

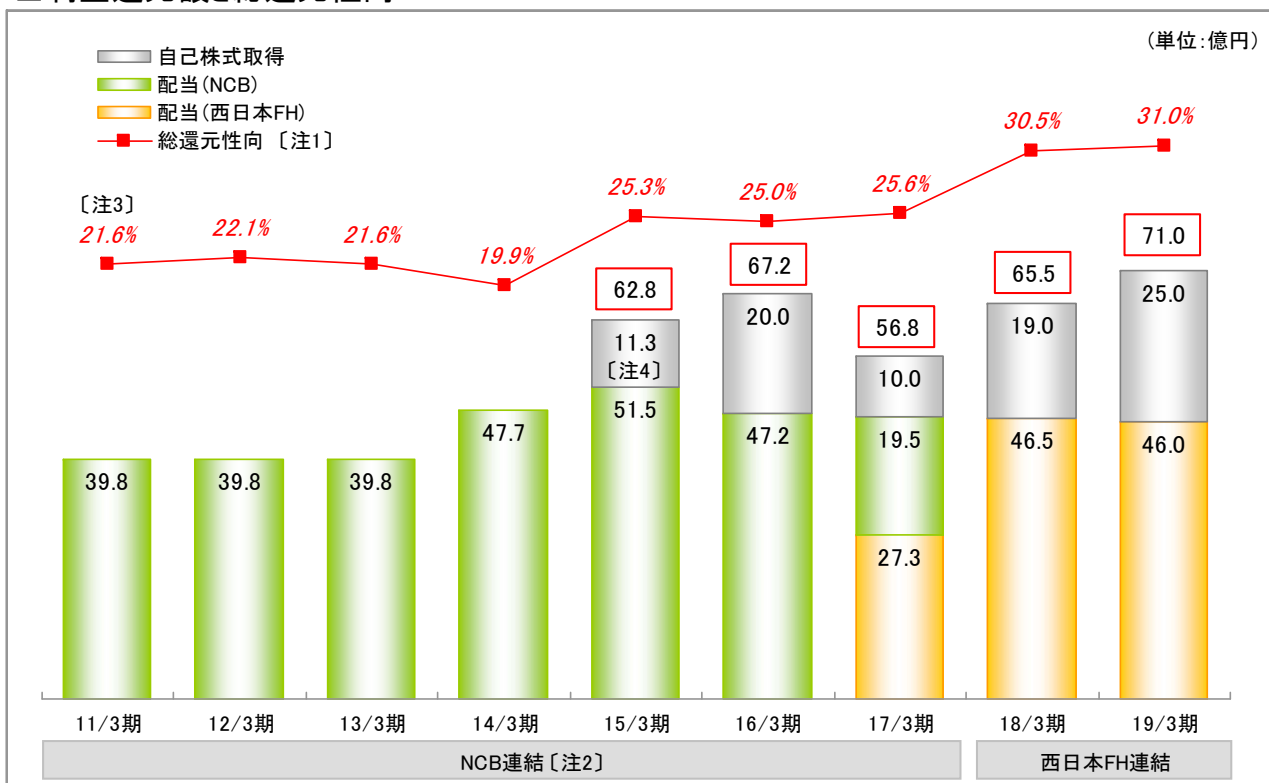
(単位: 億円)

		19/9末	19/3末比	19/3末
コア資本に係る基礎項目	A	4,491	97	4,394
普通株式に係る株主資本		4,335	93	4,242
その他の包括利益累計額		△ 111	5	△ 116
調整後非支配株主持分		3	0	3
引当金の合計額		11	0	11
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額		100	0	100
土地再評価差額のうち経過措置による算入額		101	0	101
非支配株主持分のうち経過措置による算入額		53	0	53
コア資本に係る調整項目	B (△)	322	△ 35	357
(うち 適格引当金不足額)		(223)	(△ 47)	(270)
(うち 退職給付に係る資産)		(67)	(13)	(54)
自己資本	C=A-B	4,169	133	4,036
リスク・アセット等	D	44,080	1,002	43,078
信用リスク・アセット		41,137	64	41,073
オペレーショナル・リスク相当額		1,978	△ 27	2,005
連結自己資本比率	C÷D	9.45%	0.09pt	9.36%

4. 株主還元

- ◆ 株主還元方針に基づき、通期の連結業績に照らして、総還元性向30%を目処に必要な対応を検討。
- ◆ 本年11月に、自己株式を約10億円取得。

■ 利益還元額と総還元性向



西日本FHの株主還元方針

- 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。
- 具体的には、
 - ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
 - ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度
 を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

■ 自己株式の消却

	17/3期	18/3期	19/3期
株式数	NCB株式 16,813,800 株	西日本FH株式 10,000,000 株	西日本FH株式 3,000,000 株
消却価額	52 億円	125 億円	37 億円

[注1] 総還元性向 = 利益還元額(配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

[注2] 2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

[注3] 2011年3月期の総還元性向は、親会社株主に帰属する当期純利益から分割子会社解散要因(350億円)を控除して算出。

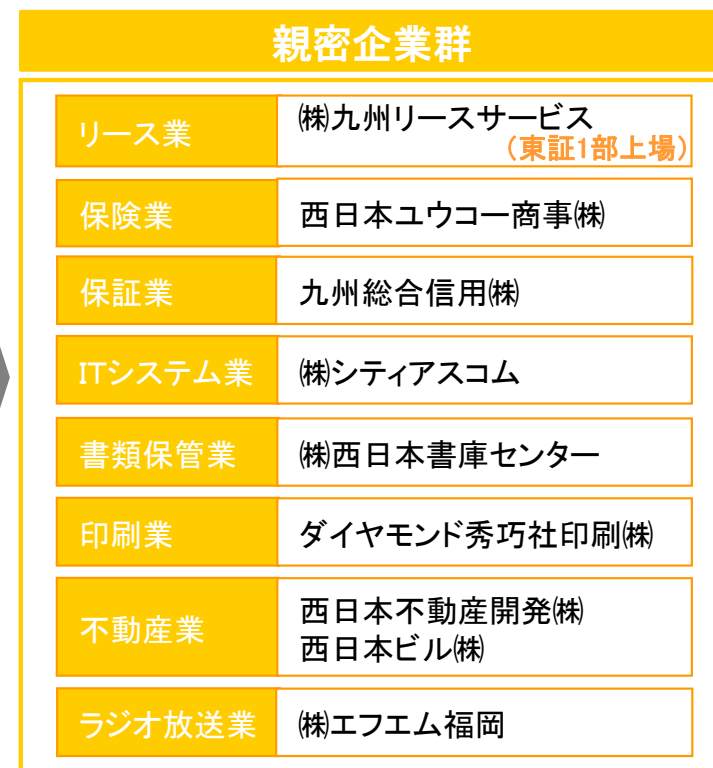
[注4] 2015年3月期に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

Ⅱ 経営戦略

1. グループ総合力

①グループ会社・親密企業群

- ◆ 西日本FHグループは、特長のある子会社を有する総合金融グループを形成。
- ◆ 歴史的・人的な繋がりが深い、有力な親密企業群とも連携し、お客さまの幅広いニーズに対応。



1. グループ総合力

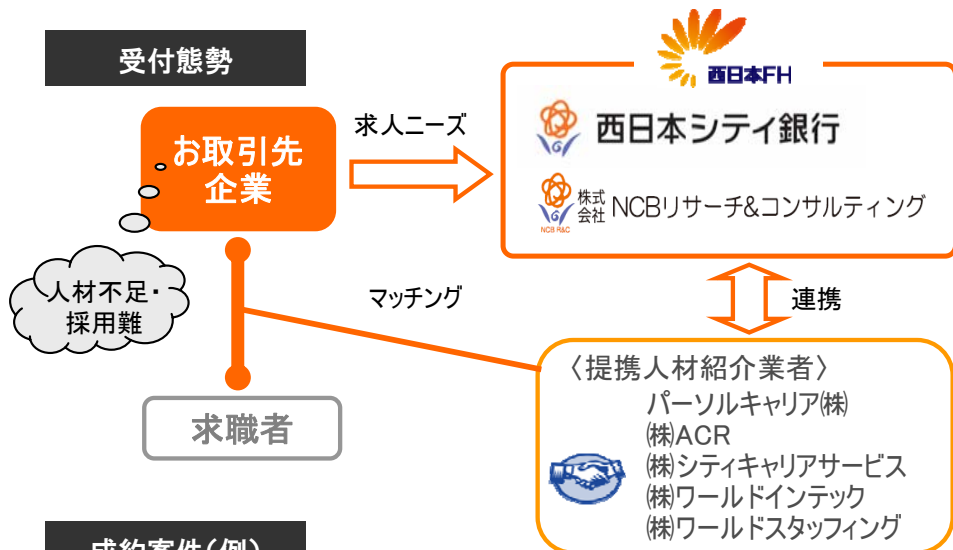
②新規ビジネス

- ◆ グループ総合金融力の一層の強化に向けて、新たなビジネス分野へ領域を拡大。
- ◆ お取引先企業の人材面の経営課題、個人のお客さまの相続対応といった社会的課題に対応。

人材紹介業

人材紹介業への参入 [2019年4月]

- 人材不足や採用難等、お取引先企業が人材に関して抱えている課題の解決に資するため、NCBリサーチ&コンサルティングが有料職業紹介事業の認可を取得し、人材紹介業へ参入。
- 多様な求人ニーズに幅広くお応えするため、人材ビジネス会社5社と業務提携を締結(2019年10月末現在)。



成約案件(例)

業種	職種
不動産業	不動産営業
住宅建設・工事業	インテリアコーディネーター
ホテル経営業	経営層(ホテル支配人、経営企画)

緊密なリレーションにより、専門人材や後継者候補等の求人タイムリーに対応

信託業

信託業への本格参入 [2019年10月]

- 相続発生前の準備から発生後の手続きまで、個人のお客さまの多様な相続ニーズ(「おくる」「そなえる」「のこす」「わける」)にお応えするため、西日本シティ銀行本体で本格参入。
- 専門部署「信託ウェルスマネジメント室」を新設。
- これまで信託代理店業務を通じて提供していた商品・サービスもワンストップで対応可能に。



商品ラインアップ

NCB暦年贈与型信託	毎年、确实・簡単に贈与
NCB遺言代用信託	相続発生時に簡単に資金移動
NCB遺言信託	遺言書作成の助言・保管・執行等
NCB遺産整理業務	相続手続きを代行

1. グループ総合力

③多様な分野における外部とのアライアンス

- ◆ 多様かつ先進的なサービスの提供や地域活性化の実現に向けて、さまざまな外部企業等と積極的に提携・連携。

西日本シティ銀行

最近の外部企業等との主な提携・連携事例

創業支援



(株)PR TIMES

広報支援 [2018年7月]

- プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の特別プランを提供。



弥生(株)

会計支援 [2018年10月]

- 会計業務支援ソフト「弥生会計オンライン」等の特別プランを提供。



(株)テンポスバスターズ

飲食店支援 [2019年2月]

- 開業時に厨房機器や備品等を特別価格で提供するほか、経営サポートを実施。



fabbit共同事業体
(株)Zero-Ten park

オフィス支援 [2019年2月]

- 「COMPASS小倉」(管理:fabbit事業体)、「The Company」(運営:(株)Zero-Ten park)のワーキングスペースの特別利用プラン等を提供。

事業承継



(株)バトonz

事業承継問題の解決支援 [2019年4月]

- 小規模事業者の後継者不在問題を解決する「Batonz(バトonz)」サービスに参画。



デロイト トーマツ ファイナンシャル
アドバイザー合同会社

事業承継問題の解決支援 [2019年4月]

- 事業承継問題や事業成長戦略で課題を抱える中堅・中小企業とファイナンシャルアドバイザーをマッチングする「M&Aプラス」サービスに参画。

上場支援



東京証券取引所

「TOKYO PRO Market」活用セミナー

[2018年12月]

- 東京証券取引所との連携協定(2017年12月、九州地銀で初めて締結)に基づき、上場に関心のある地域企業を対象に開催。

ESG/SDGs



佐川急便(株)、
(株)SynaBiz

全国銀行初

在庫の再流通支援 [2019年4月]

- 佐川急便(株)、(株)SynaBizと提携し、在庫の再流通支援サービスを開始。企業が抱える在庫の保管・廃棄コストの抑制や廃棄ロスの削減を目指す。



(株)Nature Innovation Group

全国銀行初

傘のシェアリングサービス [2019年5月]

- 公共施設や商業施設などに設置したレンタルスペースで、傘をいつでも利用・返却できるシェアリングサービス「アイカサ」と協働。福岡市内の営業店(3か店)に本サービスの傘を設置。



イジゲン(株)

全国銀行初

サブスクリプション(定額サービス) [2019年6月]

- グルメや美容等の多様な商品・サービスを提供するサブスクリプションプラットフォーム「always(オールウエイズ)」と協働。「西日本シティ銀行アプリ」に掲載し、地域の消費者と店舗・企業にマッチングの機会を提供。

2. 主要地盤である九州・福岡の特徴

①九州・福岡経済

- ◆ 九州は、半導体関連・自動車関連をはじめとした多様な産業が集積する地域。
- ◆ 成長著しい東アジアとの地理的近接性を活かし、アジアを中心とした国際貿易拠点としての高いプレゼンスを発揮。

多様な産業を有する九州経済

		九州7県	全国シェア	福岡県	全国シェア
総人口(千人)	2018年10月1日	12,862	10.2%	5,107	4.0%
世帯数(千世帯)	2019年1月1日	6,045	10.3%	2,424	4.1%
労働力人口(千人)	2015年10月1日	6,263	10.2%	2,380	3.9%
民営事業所数(千事業所)	2016年6月1日	564	10.6%	212	4.0%
県内総生産(名目)(十億円)	2015年度	44,964	8.2%	18,861	3.5%
出所: 総務省、内閣府ほか					
本拠地を置く(社)	2019年9月30日	115	3.0%	85	2.2%
上場企業数					
出所: 当社調べ					

半導体関連

- 2017年度の製造品出荷額が約1.4兆円に及ぶ九州のリーディング産業の一つ。うち集積回路(IC)は0.9兆円(全国シェア26.1%)。

鉄鋼業

- 2016年の製造品出荷額は1.4兆円(全国シェア9.2%)。

観光関連

- 2018年の外国人入国者数は過去最高の362万人(全国シェア12.0%)。
- 2018年のクルーズ船の寄港回数は918回(全国シェア31.4%)。

自動車関連

- 完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業が北部九州を中心に集積。
- 2017年度の四輪自動車生産台数は1.4百万台(全国シェア14.5%)。

産業用ロボット

- 2017年度の産業用ロボット生産金額は863億円(全国シェア18.3%)。

農林水産業

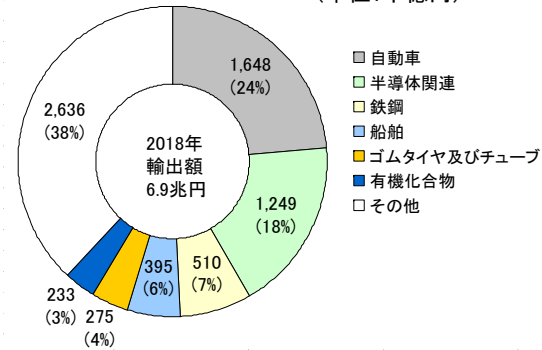
- 2017年の農業産出額は約1.8兆円(全国シェア19.6%)、林業産出額は約0.1兆円(全国シェア20.8%)、漁業産出額*約0.3兆円(全国シェア25.0%)。*内水面漁業・養殖業産出額を除く

出所: 農林水産省、九州経済産業局、(公財)九州経済調査協会

国際貿易拠点としての高いプレゼンスを有する福岡

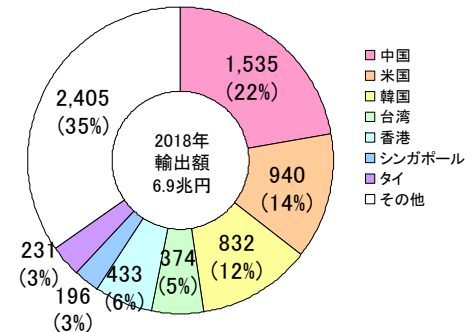
九州の輸出品目

(単位: 十億円)



九州の輸出相手国

(単位: 十億円)



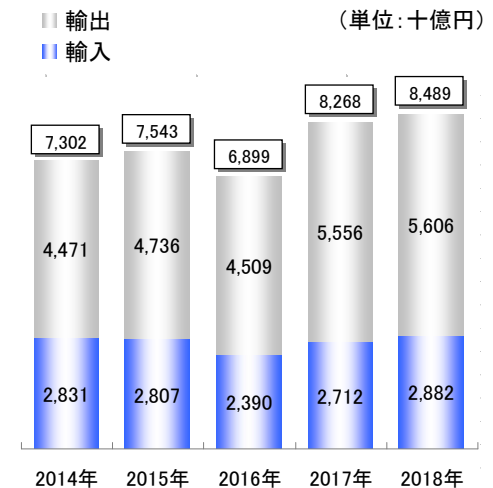
九州全県の貿易額

(単位: 十億円)



福岡県の貿易額

(単位: 十億円)



出所: 門司税関

2. 主要地盤である九州・福岡の特徴

②中核都市のプレゼンス・ポテンシャル

- ◆ 西日本シティ銀行の主要営業拠点である福岡市及び北九州市は、一層の経済発展の可能性を秘めた都市。

福岡都市圏の預貸金残高・メイン取引先数

預金残高	4兆4,414億円(シェア37.2%)	2位
貸出金残高	3兆7,288億円(シェア32.8%)	2位
メイン取引先数	11,019社(シェア39.1%)	1位



北九州都市圏の預貸金残高・メイン取引先数

預金残高	1兆8,599億円(シェア31.8%)	2位
貸出金残高	1兆2,812億円(シェア32.4%)	1位
メイン取引先数	4,656社(シェア32.8%)	1位

出所:預貸金残高…ニッキン「地銀、第二地銀、信金、信組、労金の店舗別計数(2019年3月)」
メイン取引先数…帝国データバンク「九州・沖縄地区のメインバンク調査(2019年2月)」

福岡市の主な特長

人口の増加数及び増加率がNo.1(主要大都市比較)

【人口増加数(2010-2017年)】(単位:人)		【人口増加率(2010-2017年)】(単位:%)	
福岡市	103,44	福岡市	7.1
川崎市	78,178	東京23区	5.8
さいたま市	63,648	川崎市	5.5
名古屋市	50,231	さいたま市	5.2
札幌市	49,373	仙台市	3.9

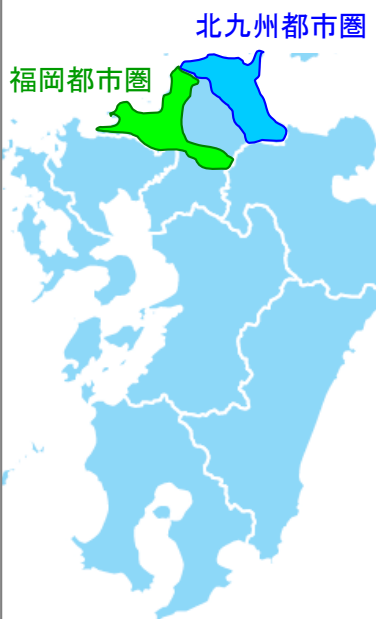
林立する大型プロジェクト

- ビル容積率の緩和などの施策を展開する再開発プロジェクト「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」、滑走路の増設(2024年度)に向けた空港施設の移転整備プロジェクト「福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備事業」など。

国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」

- 2014年5月、産学官民との連携により創業と雇用を生み出す都市として、国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に選定された。
- 官民共働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」は、2017年4月の開設以来、入居企業の内31社に対して合計約82億円超の資金調達が行われ、130名を超える新規雇用を創出。

出所:(公財)福岡アジア都市研究所(URC)

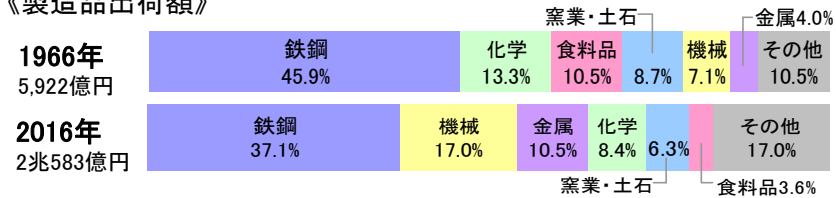


北九州市の主な特長

国内有数のモノづくり産業都市

- かつては、官営八幡製鉄所の開業(1901年)や筑豊炭田・アジア市場への近接性から、四大工業地帯の1つとして鉄鋼業を中心に発展し、モノづくり産業の基盤を確立。近年では、産業用ロボットなどの機械製造分野が伸長。

《製造品出荷額》



出所:経済産業省

SDGs先進都市として国内外からの高い評価

- 2018年4月、OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定された。
- 2018年6月、国より「SDGs未来都市」(全国29自治体)及び「自治体SDGsモデル事業」(全国10事業)に選定された。
- 2019年1月、日本経済新聞の「全国市区・サステナブル度・SDGs先進度調査」で全国815市区のうち2位にランクイン。

2. 主要地盤である九州・福岡の特徴

③福岡市の大型再開発プロジェクト

- ◆ 主要地盤である福岡市において、2大再開発プロジェクト「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」が現在進行中。今後、大規模な経済波及効果と新たな雇用の創出が見込まれる。

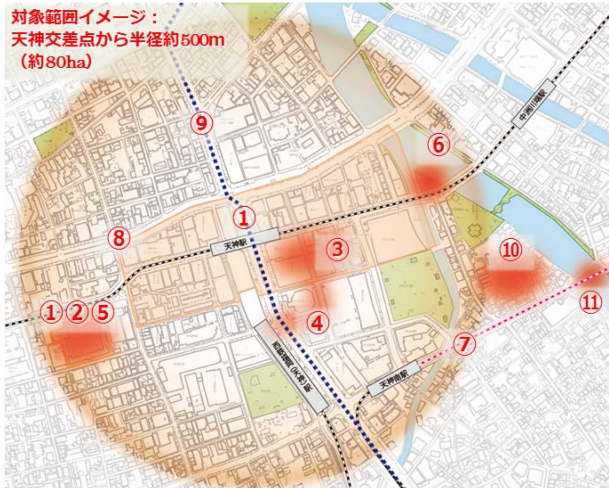
「天神ビッグバン」

- 2015年から2024年にかけて実施される、福岡市天神地区の中心部約80haのエリアにおける再開発プロジェクト。
- 民間投資の呼び込みや交通網の整備などを実施することで、アジアの拠点としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用の創出を図る。

2024年までの10年間で30棟を建て替えた場合の経済波及効果

- 延べ床面積 : 約1.7倍 (444,000㎡→757,000㎡)
- 雇用者数 : 約2.4倍 (39,900人→97,100人)
- 建設投資効果 : 約2,900億円
- 経済波及効果 : 約8,500億円/年

(出所:福岡市)



- 主なプロジェクト
- ①航空法高さ制限 エリア単位での特例承認
 - ②官民共働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」、スタートアップカフェ
 - ③天神1丁目南ブロック
 - ④天神地下街仮設車路の有効活用
 - ⑤旧大名小学校跡地まちづくり
 - ⑥水上公園
 - ⑦地下鉄七隈線延伸事業
 - ⑧交通混雑の低減に向けた駐車場の隔地化・集約化
 - ⑨都心循環BRTの形成
 - ⑩天神ビッグバンの奥座敷(西中洲)の魅力づくりに向けた道路整備と景観誘導
 - ⑪春吉橋賑わい空間の創出

出所:福岡市

「博多コネクティッド」

- 2019年から2028年にかけて実施される、福岡市博多駅から半径約500m、約80haのエリアにおける再開発プロジェクト。
- 容積率などの規制緩和により、耐震性の高い先進的なビルへの建替えや歩行者ネットワークの拡大を促進するとともに、歴史ある博多旧市街との間の回遊性を高めることで、都市機能の向上を図る。

2028年までの10年間で20棟を建て替えた場合の経済波及効果

- 延べ床面積 : 約1.5倍 (341,000㎡→498,000㎡)
- 雇用者数 : 約1.6倍 (32,000人→51,000人)
- 建設投資効果 : 約2,600億円
- 経済波及効果 : 約5,000億円/年

(出所:福岡市)



- 新たなインセンティブ「博多コネクティッドボーナス」の概要
- ・容積率緩和制度(都心部機能更新誘導方策)の拡大
 - ①つながり・広がり生まれる
広場の創出など、賑わいの拡大に寄与するビルに対し、容積率を最大50%
 - ②賑わいや回遊をさらに生み出す
観点から、屋根のある広場等でも公開空地評価を最大2.5倍
 - ・認定ビルへのテナント優先紹介
 - ・行政による認定ビルのPR
- 【今後追加予定】
- ・博多コネクティッドボーナス専用融資商品(※地域金融機関の取組み)

出所:福岡市

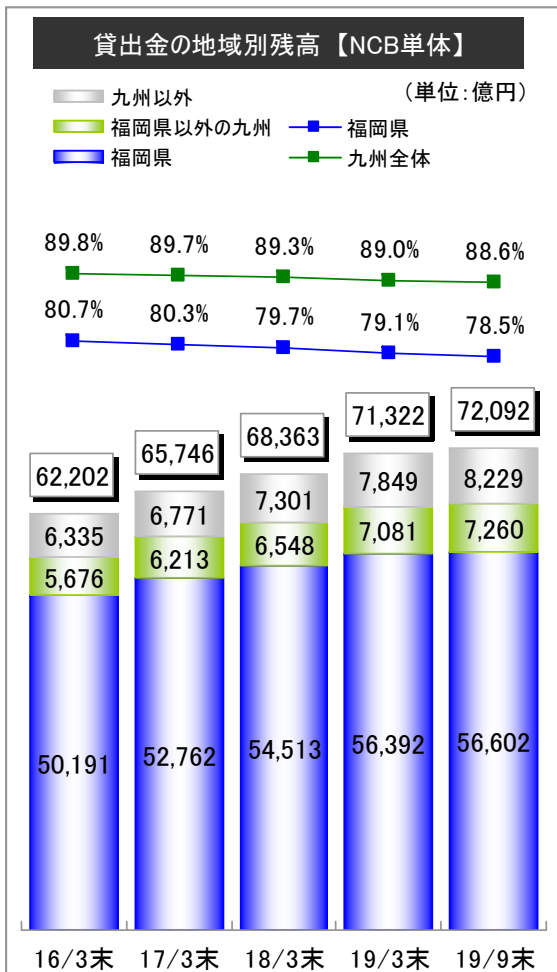
3. 貸出ポートフォリオ

① 中小企業・個人向け貸出

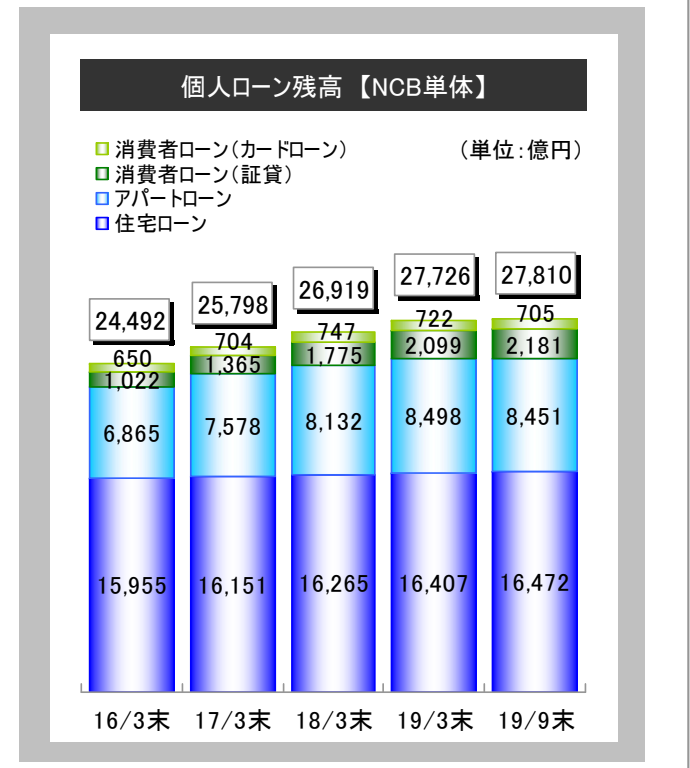
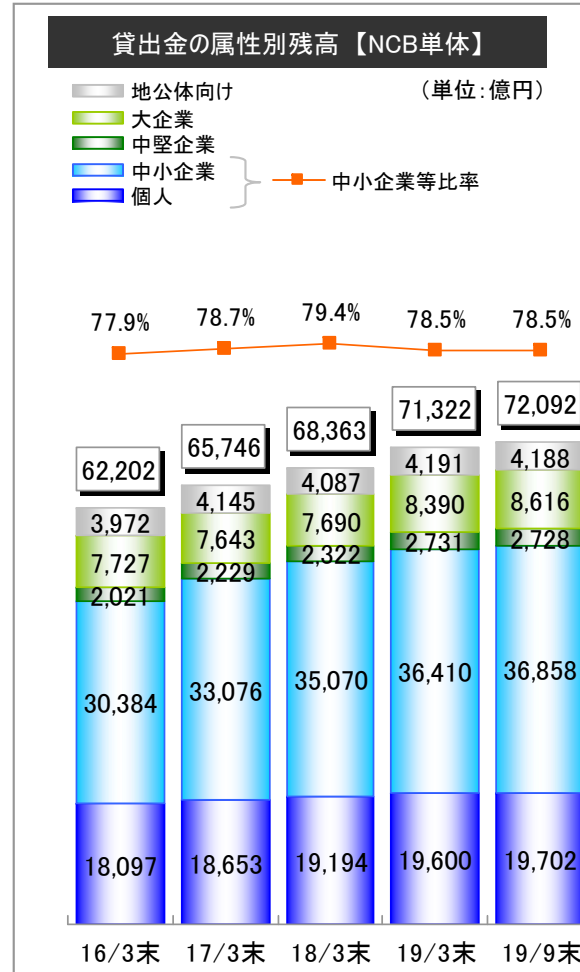
- ◆ 西日本シティ銀行の貸出先の約9割が九州、約8割が福岡であり、地元の中小企業・個人との取引を中心として残高を拡大。

西日本シティ銀行

地元地域の資金ニーズへの対応



中小企業・個人との厚いお取引



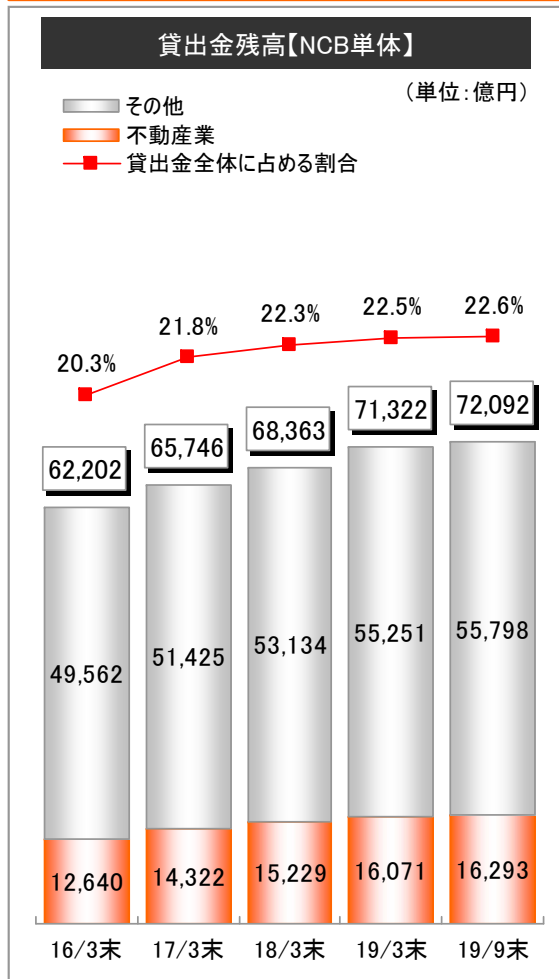
3. 貸出ポートフォリオ

②住宅・不動産業向け貸出

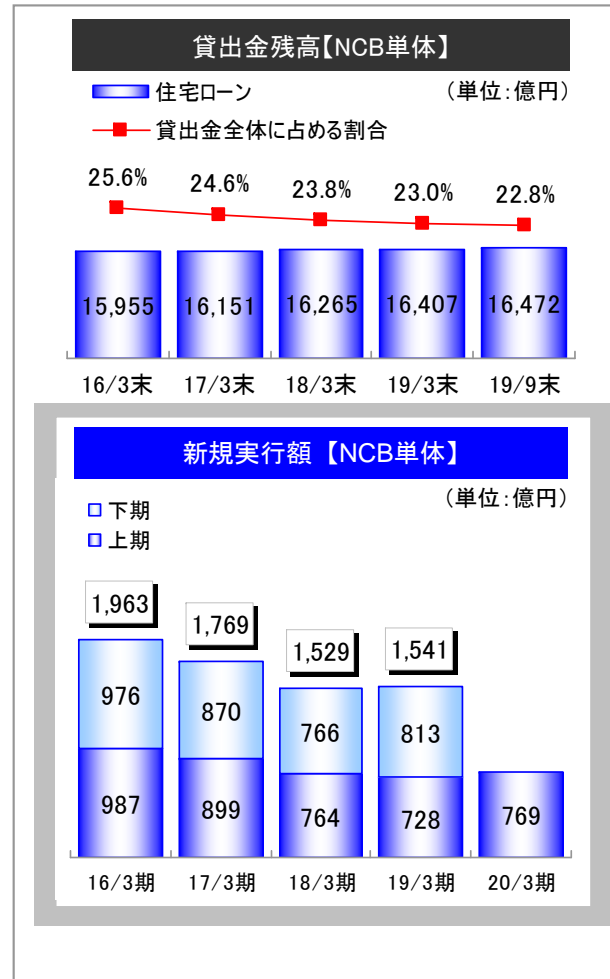
- ◆ 人口増加や大型プロジェクトの進行を背景に、地元・福岡における住宅やオフィスの需要は総じて堅調。
- ◆ 投資用不動産向け貸出は、不動産価格の上昇を受け、収支見通しや立地状況などを十分に吟味したうえで取り組み。

西日本シティ銀行

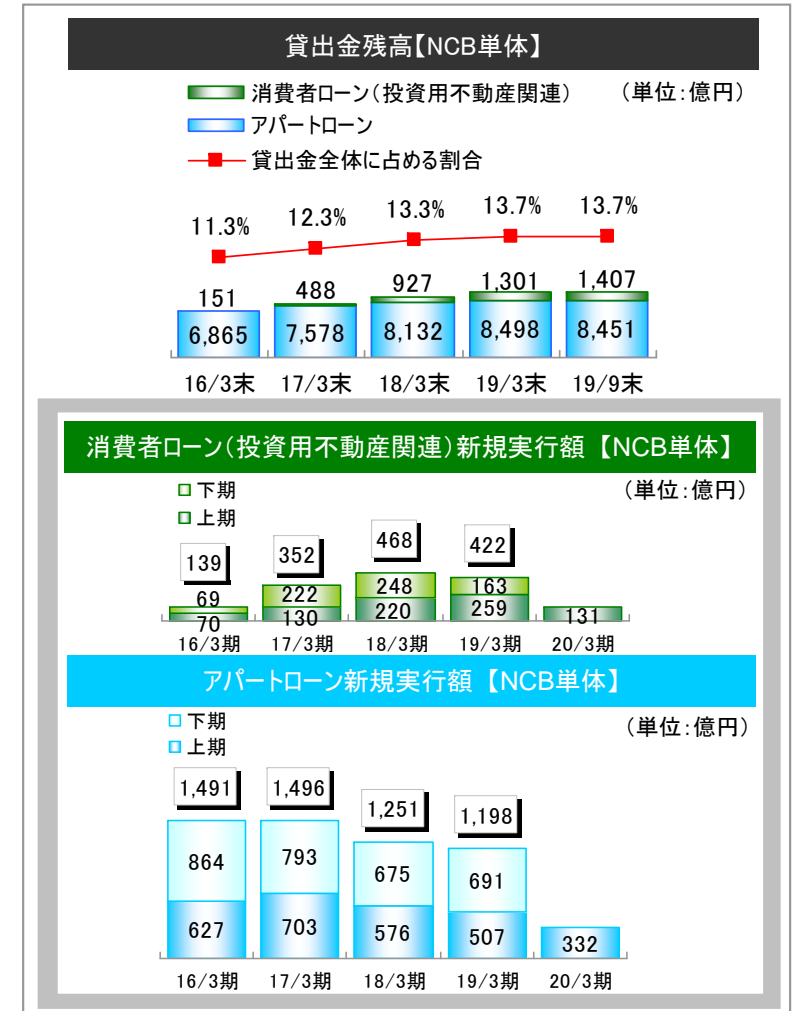
不動産業向け貸出



住宅ローン



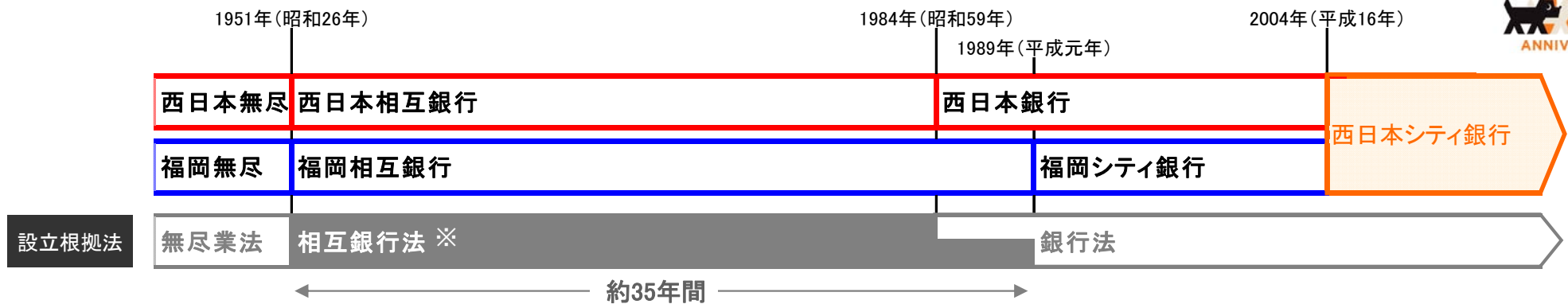
投資用不動産向け貸出



4. 地元企業育成の歴史 ～「中小企業育成のDNA」の承継～

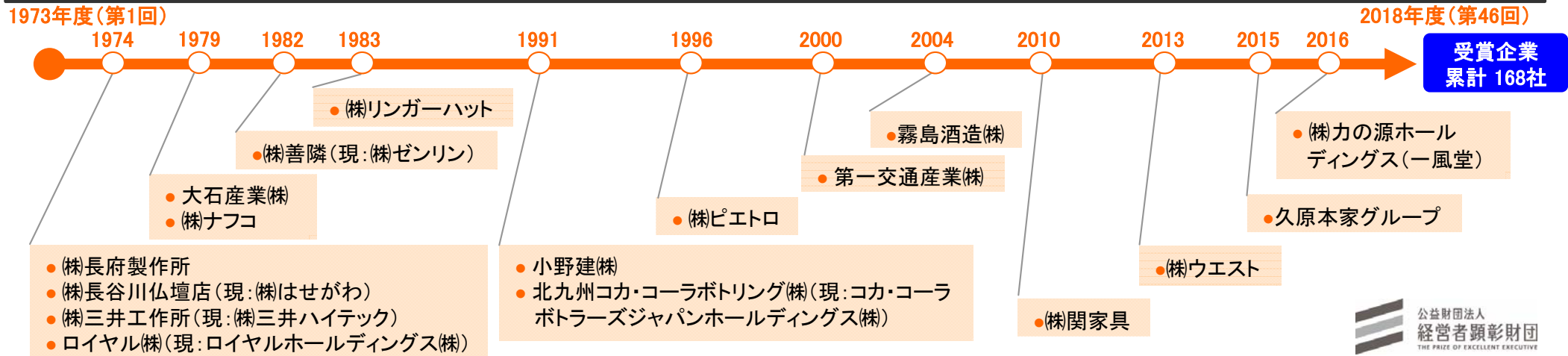
- ◆ 西日本シティ銀行の原点は「中小企業専門金融機関」。法律上の制約があるなか、数多くの地元中小企業とともに成長の歩を進めてきた。旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と承継。
- ◆ 一例として、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた優れた経営者を顕彰する「経営者賞」の授与を、約半世紀にわたり継続中。受賞企業のなかには、上場企業へと成長した先も多い。

西日本シティ銀行の歴史と設立根拠法



※ 融資対象先を「従業員300名以下または資本金2億円以下(1973年の法改正で4億円以下、1981年の法改正で8億円以下に拡大)」に限定。

主な「経営者賞」受賞企業



5. 「企業まるごとサポート」への取り組み

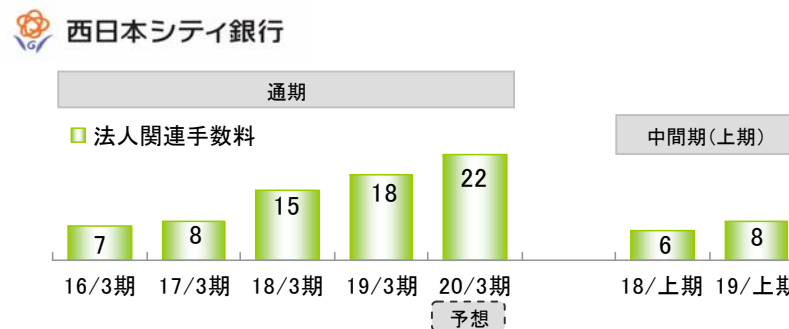
- ◆ お取引先企業の経営課題解決に資する多様なサービスの提供により、グループ総合力を発揮。
- ◆ グループ各社において、ソリューションサービスの高度化を目指し、サポート態勢を強化。



主な法人関連サービスラインアップ

銀行	グループ会社・親密会社連携
業種・業態別ソリューション	株式公開
事業承継	多様な資産運用
M&A(企業合併・買収)	経費精算効率化
事務効率化	キャッシュレス化
創業支援	インバウンド対応
多様な資金調達 (融資・ファンド・私募債)	人材紹介
国際ビジネスサポート	社員研修
販路拡大サポート (商談会・ビジネスマッチング)	国際コンサル
	リースによる調達
	経営者保険 西日本ユウコー商事
	システム開発
	etc

法人サポート態勢の強化



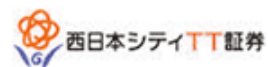
「コンサルティング営業室」の新設 [2019年4月]

- 法人ソリューション部に「コンサルティング営業室」を新設。
- お取引先企業が有する経営上の多様な課題を共有し、その解決に向けた提案活動を実践。

長崎銀行

「法人営業室」の強化 [2019年4月]

- 長崎地区におけるお取引先企業への事業性貸出増強のため、人員を増員。



「ソリューション推進室」の機能強化

- 銀行と連携し、自治体や学校法人等への提案営業を拡大。拠点を有しない県外地区へも展開。

5. 「企業まるごとサポート」への取組み【取組事例】

西日本シティ銀行

きめ細かな創業支援態勢

「NCB創業応援サロン」〔福岡：2016年2月開設、北九州：2017年11月開設〕

- 創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場。小口事業資金相談窓口である「ビジネスサポートセンター(BSC)福岡」・「BSC北九州」に併設。
- 創業支援の専門スタッフである「創業カウンセラー」を約30名配置。

サロン来訪者累計
6,420名(2019年10月末)

「NCB創業相談会」〔2019年10月～11月〕

- 「創業カウンセラー」が、創業時の事業計画書の作成や資金調達、創業後の課題解決等に個別相談でお応えする相談会を開催。
- 日本政策金融公庫との合同出張相談会も福岡県内5会場(福岡市・宗像市・北九州市・久留米市・大牟田市)で同時期に開催。

創業・第二創業(新事業)支援実績※【NCB単体】

※ 創業後5年までのお取引先に対する支援実績

	17/3期	18/3期	19/3期	18/上期	19/上期
支援先数	2,214件	2,888件	3,835件	1,891件	2,126件
融資金額	846億円	1,167億円	1,670億円	693億円	760億円

ファンドによる経営支援

「NCB九州6次化応援ファンド」〔2013年4月設立、2013年9月第1号案件出資〕

- 6次産業化に積極的に取り組む農林漁業者を支援するファンド(出資件数・金額地銀1位)。

出資実績累計
11件7.2億円
(2019年10月末)

「QB第一号ファンド」〔2015年9月設立、2016年2月第1号案件出資〕

- 九州地域の大学の研究成果を活用して新産業を創出することにより九州地域の活性化を図るファンド。

出資実績累計
34件17.0億円
(2019年10月末)

「NCB九州活性化2号ファンド」〔2019年9月設立〕

- 九州地域の地場企業に対し、事業基盤の改善・強化及び事業承継を支援するファンド。
- (株)日本政策投資銀行、(株)九州リースサービスと共同で設立。「NCB九州活性化ファンド」の投資期間終了に伴う後継ファンド。

〈参考〉
「NCB九州活性化
ファンド」の出資実績
累計10件33.8億円
(2019年10月末)

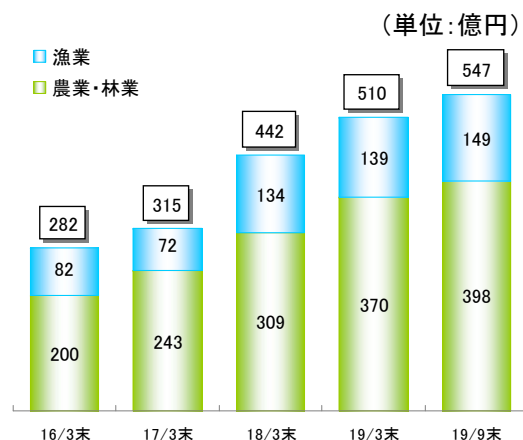
農林漁業分野への取組み

農林漁業分野の融資残高の伸長

- 九州の基幹産業である農林漁業分野への積極的な取組みにより、融資残高が拡大(地銀第2位)。

制度融資の取扱いエリア拡大

- 福岡県内のみを対象としていた農業信用基金協会保証付制度融資「NCB農業応援資金」の取扱いエリアを佐賀県、長崎県、熊本県、大分県まで拡大。



キャッシュレス決済導入支援

広範な地域での導入支援実績

- 高度なコンサルティング能力を活かし、国内一円で事業展開する大型量販店、北部九州他県の商店街(長崎県:浜町商店街、熊本県:Sakuramachi kumamoto)等と加盟店契約を締結。

「キャッシュレス決済導入セミナー」〔2019年8月～9月〕

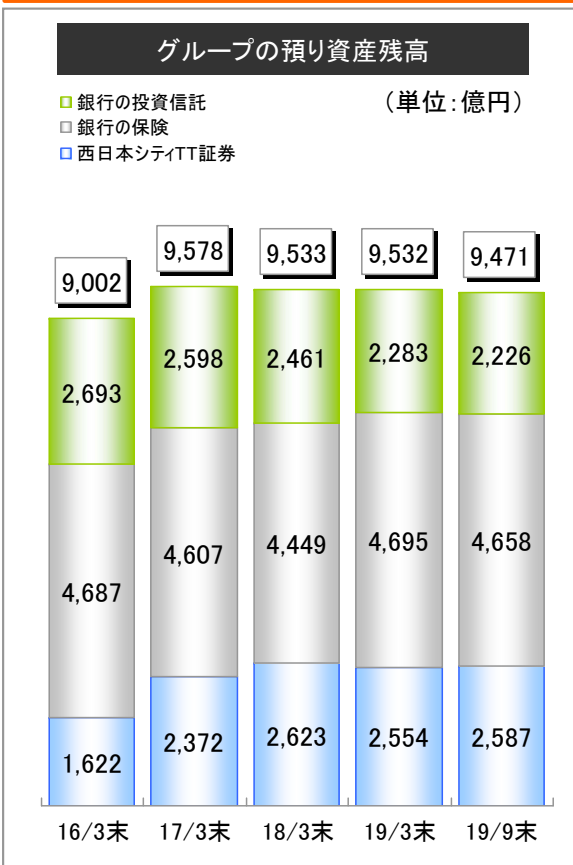
- 多様化・複雑化するキャッシュレス決済への対応を支援するため、地元事業者向けにセミナーを5会場(福岡市・北九州市・久留米市・長崎市・八代市)で開催。

6. 預り資産販売態勢の構築

- ◆ お客さまの保有資産や投資経験を踏まえた資産運用提案を実践。
- ◆ お客さま本位の業務運営態勢の充実化を図り、多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズに対応。



グループの預り資産



お客さま本位の業務運営態勢の構築

お客さま起点の商品提案

- 運用経験のないお客さまには、「投資スタイル診断シート」※1を用いて、投資意向を踏まえた商品選定を丁寧にアドバイス。
- 既に運用経験のあるお客さまには、店頭端末に搭載した「投信INDEX」※2を活用し、長期・分散投資を提案。

※1 投資方針やリスク許容度等、6つの質問で構成する提案ツール。

※2 最新の金融情報・個別ファンド情報、ファンド比較情報等を備えた情報提供ツール。

ロボアドバイザー(投資信託・保険)の提供開始

- 2019年9月、西日本シティ銀行のホームページ及び「西日本シティ銀行アプリ」で、投資信託ロボアドバイザー「Fund Navi」(提携・運営: モーニングスター(株))及び保険ロボアドバイザー「ほけん10秒診断」(提携・運営: 株)ミンカブ・ジ・インフォノイド)の提供を開始。

預り資産販売態勢の整備

- 預り資産販売の担い手であるFA(ファイナンシャル・アドバイザー)を「アセットFA(資産運用層へのアセットプランニング)」と「ライフFA(資産形成層へのライフプランニング)」に分類。ベテランの指導FAによるOJTや新人FAへの研修を強化し、役割に応じた実効的な人材育成を実施。

情報提供ツールに対する外部からの高い評価

- 2019年9月、西日本シティ銀行の資産運用の商品ラインアップパンフレットが、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会(UCDA)が主催する「UCDAアワード2019」において、特に生活者からの評価が高い企業に贈られる「アナザーボイス賞」を受賞。



「投信INDEX」



「Fund Navi」



「ほけん10秒診断」



「これからのためのNCB資産運用」

7. 多様な決済手段の提供

- ◆ キャッシュレス化へ向けて、グループ総合力を発揮し、多様な決済手段を幅広く提供。



グループが有する取引基盤や特長を活かした多様な決済手段の提供

西日本シティ銀行

- ✓ 普通預金口座(個人)
418万口座
- ✓ 西日本シティ銀行アプリ
55.8万ダウンロード
(2019年10月末)

九州カード

- ✓ カード会員数 **89万人**
- ✓ カード取扱高(19/上期) **1,833億円**
〔前年同期比 +12.7%〕
- ✓ 加盟店数 **5.7万店**
(2019年9月末)

地銀系
カード会社
No.1

Jペイメントサービス

- ✓ マルチ決済サービスの提供
(クレジット・ブランドデビットカード、
電子マネー、QRコード)

九州地銀系
初の決済代行
業者

消費者向けサービス ーどこでも便利にー



クレジット型(後払い)

- 多様なブランドや交通系電子マネーとの提携による豊富なサービスを提供。



電子マネー型(前払い)

- 西日本シティ銀行の預金口座から各種電子マネーサービスへチャージできるサービスを提供。



銀行口座・デビット型(即時払い)

- 2019年10月、「西日本シティ銀行アプリ」にQRコード決済サービス「Bank Pay」※を導入。金融機関アプリで利用できるのは国内初。



※ 日本電子決済推進機構が提供するオールバンクのスマホ決済サービス。

加盟店向けサービス ーどこでも簡単にー



クレジットカード・デビットカード

5大国際ブランド+ディスカバー



アジア系ブランド※



電子マネー・QRコード

電子マネー



QRコード



※ 中国銀聯、韓国ローカルカード、台湾金融カード

- フルブランドのクレジットカード・デビットカード、電子マネー、QRコードを取り揃え、中国・韓国・台湾からのインバウンド需要にも対応。



マルチ決済端末

- 多様な決済手段に対応した、操作が簡単で小型・軽量の決済端末を加盟店に提供。



リード式

タッチ式

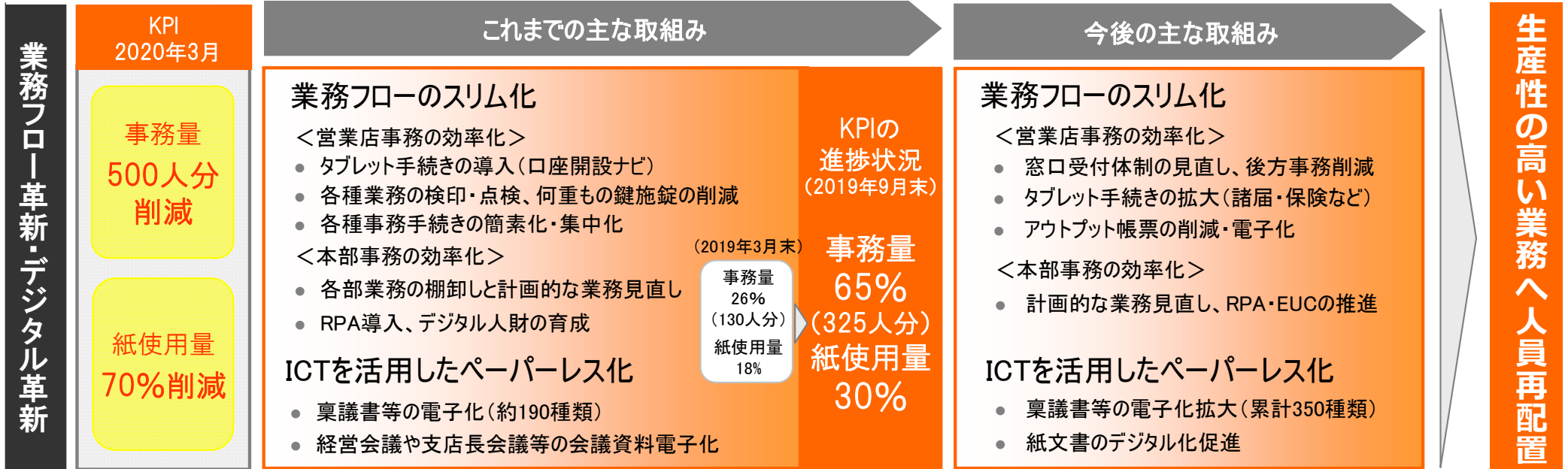
QRコード式

8. 業務革新への取組み

①“業務フロー革新”“デジタル革新”

- ◆ 2020年3月のKPI達成に向け、“業務フロー”、“デジタル”、“リソース”の3つの革新を加速。
- ◆ KPIは、2020年3月までに達成の見通し。

西日本シティ銀行



(主な取組みには実施予定のものを含む)

お客さまの利便性向上と営業店事務効率化の両立

営業店窓口へのタブレット手続きの導入

[2019年4月]

- 窓口にご来店のお客さまの利便性向上及び事務簡略化を目的に、普通預金新規口座開設手続きをタブレットで受付する「口座開設ナビ」を導入。申込書類の記入レス、受付から口座開設までの時間短縮を実現。



ICT活用によるペーパーレス化

会議資料の電子化

- モバイルパソコンの支給により、経営会議、支店長会議等の会議資料のペーパーレス化を実現。

削減事例

支店長会議資料
(約400名分)

約5万枚
の紙削減

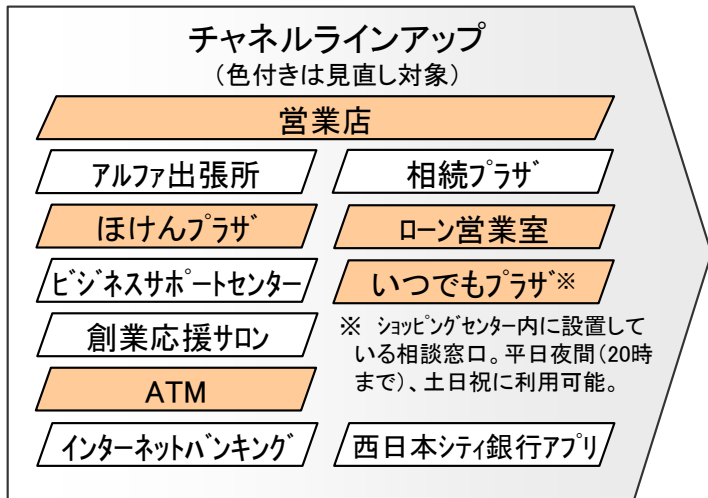


8. 業務革新への取組み

②“リソース革新”



リソース革新



主な取組み

- #### 店舗役割・機能の見直し
- 効率化及び営業力強化のため、対面チャネル拠点の統廃合を実施。
 - いつでもプラザ … 全10拠点のうち8拠点を統廃合、2拠点の営業時間を短縮
 - ローン営業室 … 全17拠点のうち8拠点を統廃合
 - ほけんプラザ … 全12拠点のうち7拠点を廃止
 - 法人営業を他店へ集約し、個人向け提案営業に注力する個人営業特化店を展開。
- #### ATM台数の削減
- 2020年3月までにATM1,374台(2018年9月末)のうちATM300台の削減を実施。
- #### 渉外営業態勢の再構築
- 営業店人員を見直し、FA(ファイナンシャルアドバイザー)300名体制へ。

生産性の高い業務へ人員再配置

(主な取組みには実施予定のものを含む)

環境変化を踏まえた店舗機能の見直し


NCB店舗見直しのイメージ

現在	将来
渉外配置店 134か店	渉外配置店
特定店出張所 37か店	個人営業特化店
	軽量化店
	BinB 統合

渉外集約・軽量化・フランチャインプランチ(BinB)によりフルバンキング店舗は減少

個人営業特化店の展開例

- 2019年7月、平尾支店を個人のお客さまの資産運用やローンの取扱いに特化した「個人営業特化店」へ移行(当行初)。
- 法人営業を近隣の渡辺通支店へ集約。



店舗数【NCB単体】

2002/9末	310
2019/9末	175
43.5% 減少	

2002/9末 2019/9末 (合併発表時)


窓口カウンターの一部を相談ブースへ切り替え

デジタルチャネルの機能強化

「西日本シティ銀行アプリ」の機能追加 [2019年8月]

- 「西日本シティ銀行アプリ」(2019年10月末現在約56万ダウンロード)の一層の利便性向上のため、以下の3つの機能を追加。

- ①アプリ起動時のセキュリティ認証機能



起動時にセキュリティ認証

都度のセキュリティ認証が不要!
- ②入出金明細のスマホ端末への出力・保管機能
- ③カードローン(専用カード発行型)口座照会機能

Ⅲ ESG/SDGsへの取組み

1. Topics

① 「SDGs私募債」

Social(社会)・Environment(環境)

SDGs



「SDGs私募債」〔2019年10月取扱開始(既存の環境私募債、寄付型私募債を「SDGs私募債」と総称)〕

- お取引先企業のSDGsへの取組みに資することを目的とした社債。
- 本私募債の発行企業に対し、第三者機関による調査を踏まえ、西日本シティ銀行が「SDGs 認定証」を発行。

お取引先

3者に
メリット

地域社会



商品名	機能	引受実績累計	SDG Icon
「環境私募債」 〔2008年2月第1号案件引受〕	<ul style="list-style-type: none"> 国・自治体から環境に配慮した経営について認証等を受けた企業を対象とした社債。 	39社 44億円 (2019年10月末)	
地域応援私募債 「つなぐココロ」 〔2017年3月第1号案件引受〕	<ul style="list-style-type: none"> 地域の学校等へ図書・スポーツ用品等の物品を寄贈する機能を付した社債。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>発行企業: ㈱福住 寄贈先: 福岡市立 舞鶴小学校</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>発行企業: ㈱さわやか倶楽部 寄贈先: 国立大学法人九州工業大学 公立大学法人九州歯科大学 専門学校麻生医療福祉&観光カレッジ</p> </div> </div>	87社 89.2億円 (2019年10月末)	
世界遺産応援私募債 「九州ヒストリー」 〔2018年10月第1号案件引受〕	<ul style="list-style-type: none"> 九州の世界遺産群※の保全・保存活動を支援するため、各世界遺産の管理団体(自治体等)へ寄付する機能を付した社債。 <p>※福岡県:「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群、長崎県:長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産 ほか</p>	2社 2億円 (2019年10月末)	
NEW 子ども食堂応援私募債 「希望の環」 〔2019年10月第1号案件引受〕	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども食堂」の運営を支援するため、一般社団法人福岡県フードバンク協議会等の運営事業体へ寄付する機能を付した社債。 <div style="text-align: center;"> </div>	3社 2.5億円 (2019年10月末)	

地域貢献



小川福岡県知事、高田副頭取参加による寄付金贈呈式
発行企業:㈱一榮食品、平和技研㈱
寄贈先:福岡県フードバンク協議会

Social(社会)

SDGs



「街-1(まちわん)グランプリ」 [2019年10月]

- 西日本シティ銀行が開発したカードゲーム「街-1カードゲーム」で遊びながら、“ワクワクする街のアイデア”を考えるSDGs啓発ワークショップ。従来から実施している小学生向け金融リテラシーイベント「お金のがっこう」に、SDGsの観点を取り入れ発展させたイベント。

「街-1カードゲーム」

- ファシリテーターが選んだ①「場所カード」、②「人・物カード」と、自分の手持ちのカードの中から選んだ③「人・物カード」の計3枚のカードを組み合わせて、街のアイデアを創出し発表する。カードに表示されたSDGsのロゴに触れながらSDGsを学ぶことができるカードゲーム。



3枚のカード
を組み合わせて



考える



発表する

例：パティシエが作るお菓子でできたおもちゃの商店街があったら楽しいだろうな……

地域貢献



九州大学「SDGs Design International Awards 2019」への参画

- 九州大学が世界中の学生を対象にSDGsの目標達成に貢献できるデザインを募集する本アワードに、西日本シティ銀行は特別協賛兼企業 Grant として参画。
- 「街-1カードゲーム」を使い西日本シティ銀行が設定したテーマ「キャッシュレス時代における銀行店舗の新しいデザイン」に沿ったデザインを募集し、優れたデザインを発案した学生を表彰し奨励金を提供。



主催：九州大学大学院芸術工学研究院 SDGsデザインユニット、九州大学未来デザイン学センター
共催：九州しあわせ共創ラボ(博報堂九州支社)、朝日新聞社、西日本新聞社
特別協賛：西日本シティ銀行



Social(社会)

SDGs



特別番組「みらいへの扉 ～SDGs、創業支援、そして次世代へ～」〔2019年11月2日放送〕

- 西日本シティ銀行15周年記念事業の一環として、持続可能な未来に向けて、九州・福岡でSDGsに資する取組みを実践している地元企業や起業を志す若い世代の活躍ぶりを紹介する特別番組を放送。



「まちが★スキー」〔2018年4月放送開始、2019年10月末までに82回放送〕

- 「地域の元気を応援する」をコンセプトに、ひと・まち・しごとにスポットを当て、地域の活性化に向けた様々な取組みを紹介。
- 2019年4月、長崎県でも放送開始し、この番組が7月に長崎市の「長崎創生プロジェクト事業認定制度」*の認定事業となる。



田上長崎市長から入江専務へ認定書の授与

* 民間の法人・団体が取り組む事業で「長崎まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に適合する事業を「長崎創生プロジェクト事業」として認定する制度。

毎週土曜日 9時25分～9時30分
(FBS福岡放送)
毎週金曜日 22時54分～23時00分
(NIB長崎国際放送)



地域貢献



「志、情熱企業」〔2008年5月放送開始、2019年10月末までに582回放送〕

- 特長ある技術力やノウハウ等を持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介。



【直近3か月間のご紹介企業】

放送年月	企業名	放送年月	企業名
2019年8月	信和工業(株)	2019年9月	ユウシード東洋(株)
	南龍川魚商店		榊井出解体実業
	大坪 GSI(株)	2019年10月	榊入エオカ
榊オーパーツ	榊大庭産業		
西田精麦(株)	古賀産業(株)		
2019年9月	榊セイル・オン	榊エスエスポディガード	
	榊樋口工業		

毎週土曜日 18時50分～18時54分
(RKB毎日放送)
毎週日曜日 22時54分～22時59分
(NBC長崎放送)



「温故知新『発見！九州スピリット』」〔2014年4月放送開始、2019年10月末までに274回放送〕

- 進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭などを幅広く取り上げ「知らなかった九州」を紹介。



【直近1年間の放送内容】

放送年月	番組テーマ	放送年月	番組テーマ
2018年11月	秋月の大筒	2019年5月	名島城
2018年12月	高千穂の夜神楽	2019年6月	梅花の宴
2019年1月	久留米水天宮	2019年7月	聖一国師
2019年2月	村社講平	2019年8月	大蛇山まつり
2019年3月	辰野金吾	2019年9月	シーボルトと娘・イネ
2019年4月	辛子蓮根	2019年10月	島津義弘

毎週土曜日 23時10分～23時15分
(KBC九州朝日放送)



Social(社会)・Environment(環境)

SDGs



環境省が「地域におけるESG金融促進事業」*として西日本シティ銀行の提案を採択 [2019年10月]

- 環境省が公募事業「地域におけるESG金融促進事業」の支援先機関に、西日本シティ銀行を選定。

※ 地域金融機関における「ESG地域金融」の促進、地方自治体との連携による「地域のグリーンプロジェクト発掘」「ESG要素を考慮した事業性評価」の構築支援を行う。併せて、地域課題の抽出や課題解決のための事業化支援を行う。

- 西日本シティ銀行が提案した案件は下記のとおり。

本件の概要

案件名称	「豪雨災害対策事業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入(仮称)」
事業期間	契約締結～2020年2月28日
背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 近年頻発する豪雨災害へのレジリエンスの向上は、全国各地における重要な課題。災害対策や環境保全を目的とする事業を評価・支援することで、こうした課題の解決に資する。 ● 上記の課題解決を通じて得た知見・ノウハウを活用してESG要素を考慮した事業性評価モデルを構築し、当該モデルに基づきお取引企業への支援のレベルアップを図る。



地域貢献・環境保全・防災対策支援



環境省とのESG金融に係る意見交換会 [2019年9月]

- 勝俣大臣政務官が来行され、SDGsの達成に向けて、ESG金融に取り組む意義と現場での実践について意見交換会を開催。
- 西日本シティ銀行の事業金融面でのESGに資する取り組み事例を基に、地域の持続可能な成長の重要性と地域金融機関の役割等について議論を重ねた。



意見交換会の模様

2. Summary

- ◆ 企業価値の向上と持続可能な社会の実現の両立を目指し、地域金融機関ならではのESG/SDGsの取組みを推進。



主な取組み事例

Social(社会)		SDGs
<p>「SDGs私募債」(再掲) [2019年10月]</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsに資する支援を目的に各種団体等へ寄付する機能を付した社債。第三者機関の調査を踏まえた「SDGs 認定証」を発行。 		
商品名	機能	
<p>地域応援私募債「つなぐココロ」 [2017年3月第1号案件引受]</p>	<p>学校等へ物品(図書・スポーツ用品等)を寄贈</p> <p>引受実績累計 87社89.2億円 (2019年10月末)</p> <p>発行企業: 岡部ビル(株) 寄贈先: 古賀市立 古賀西小学校</p>	
<p>世界遺産応援私募債「九州ヒストリー」 [2018年10月第1号案件引受]</p>	<p>九州の世界遺産群の管理団体(自治体等)へ寄付</p> <p>引受実績累計 2社2億円 (2019年10月末)</p> <p>【寄付対象となる世界遺産(例)】 福岡 長崎</p>	
<p>子ども食堂応援私募債「希望の環」 [2019年10月第1号案件引受]</p>	<p>子ども食堂運営団体へ寄付</p> <p>引受実績累計 3社2.5億円 (2019年10月末)</p> <p>発行企業: (株)一榮食品、平和技研(株)寄贈先: 福岡県フードバンク協議会 (写真中央は小川福岡県知事)</p>	
<p>地域社会への知的貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 2008年以降、久保田会長による経済講演会「経済・金融の見通し～世界、日本、そして九州～」を定例開催。国内外にわたる最新の経済・金融情報を地元で発信。 金融リテラシー教育への取組みとして、地元の小学生向けイベント「お金の学校」、カードゲームを用いたSDGs啓発ワークショップ「街-1(まちわん)グランプリ」(再掲)等を実施。 		
<p>「経済講演」</p> <p>「街-1(まちわん)グランプリ」</p> <p>「ながさきサマースクール」</p>		

地域貢献

2. Summary

Social(社会)

SDGs

地域貢献



多種多様な文化活動

- 芸術…「NCB音楽祭～歓喜と喝采～」、「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」、「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」、「アジアフォーカス福岡国際映画祭」(協賛) 等
- 文化・地域支援…「博多に強くなろう 北九州に強くなろう 100の物語」上・下巻、「九州流」の発刊、「経営者賞」「アジア貢献賞」「アジアKids大賞」の授与、ディズニーミュージカル「ライオンキング」へ中学生1万人ご招待(共催:劇団四季) 等
- TV番組提供…「まちが★スキー」(FBS福岡放送)、「志、情熱企業」(RKB毎日放送)、「発見!九州スピリット」(KBC九州朝日放送)



「NCB音楽祭2018」



人財育成



「FA(フリーエージェント)宣言制度」

- 多様なキャリアパスの実現への一環として、本部業務にチャレンジしたい意欲のある若手職員の希望を募る制度。
- 本制度を通じ、32名の配置転換を実施(2019年10月末現在)。



女性活躍促進



「女性リーダーの会」

- 地元企業的女性経営者やリーダーを対象に異業種交流・情報交換の場を提供。これまでに4回開催(第4回2019年11月開催、108名参加)。



「第4回NC女性リーダーの会」



管理職への登用

(2019年10月末)

	取締役	執行役員	本部部長	支店長クラス	その他管理職
西日本FH	(社外) 1				
西日本シティ銀行		2	2	5	140
長崎銀行				6	18



両立支援制度の拡充

- 育児に関する諸制度(育児休業、短時間勤務等)の利用可能期間を法定を超える期間に拡充。



小川福岡県知事と谷川頭取



「NCB女性塾」

- 女性職員のネットワーク形成の場。ロールモデルとの意見交換、異業種的女性職員との交流会などを実施。

西日本シティ銀行は、「均等・両立推進企業表彰 福岡労働局長優良賞」(2009年10月、厚生労働省)、「福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」(2015年1月、福岡県)を受賞。

長崎銀行も、「均等・両立推進企業表彰 長崎労働局長優良賞」(2015年10月、厚生労働省)を受賞。


2. Summary

環境美化・環境ファイナンス等

Environment(環境)	SDGs
<p> 地域の環境美化活動への積極的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡市が展開する「一人一花」運動※に参画。 博多駅周辺の清掃ボランティア活動「地域のクリーンデー」に参画。 <p>※ 市民・行政・一人ひとりが花と緑を育て、公園や歩道、会社、自宅など福岡市のあらゆる場所を花と緑でいっぱいにする取組み(福岡市HPより)。</p>	
<p> 環境に配慮した店舗・ATM</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電・雨水利用・LED照明・省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」に建替え(2019年9月末現在24店舗)。 ATMの間引き運転による節電を実施(平日7~8時、18~23時、土日8~21時)。 	
<p> SDGs私募債「環境私募債」(再掲) [2008年2月第1号案件引受]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国・自治体から環境に配慮した経営について認証等を受けた企業を対象とした社債。 	
<p> 環境省が「地域におけるESG金融促進事業」※として西日本シティ銀行の提案を採択(再掲) [2019年10月]</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境省が公募事業「地域におけるESG金融促進事業」の支援先機関に、西日本シティ銀行(案件:「豪雨災害対策事業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入(仮称)」)を選定。 ESG要素を考慮した事業性評価モデルを構築し、当該モデルに基づきお取引先企業への支援のレベルアップを目指す。 <p>※ 地域金融機関における「ESG地域金融」の促進、地方自治体との連携による「地域のグリーンプロジェクト発掘」「ESG要素を考慮した事業性評価」の構築支援を行う。併せて、地域課題の抽出や課題解決のための事業化支援を行う。</p>	   

引受実績累計 **39社 44億円** (2019年10月末)

Governance(ガバナンス)

<p> グループ経営管理のPDCAサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> 西日本FH(持株会社)が経営管理に特化し、グループ各社が事業執行に専念することによりグループ経営管理を高度化。 <p>監査等委員会設置会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの強化及び迅速かつ効率的な意思決定体制を構築。 <p>「指名・報酬諮問委員会」の新設 [2018年12月]</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会の諮問に応じて経営陣幹部の選解任や報酬体系等について答申する「指名・報酬諮問委員会」を新設。 	<p>〈取締役の構成〉 社外取締役 3名/計9名 (2019年10月末現在)</p>
---	--

グループ中計のアウトライン

1. フレームワーク

グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

中期経営計画

飛翔 2020 ～知恵をしぼろう～

(計画期間 2017/4～2020/3)

グループの強み

厚い取引基盤と
お客さまとの信頼関係

高いコンサルティング力

旧行時代から引き継いだ地域
産業育成・企業振興の精神

先進的かつ多様な
商品・サービス

豊富なリアルチャネルと
利便性の高いデジタルチャネル

中央・海外との
幅広いネットワーク

コンセプト

さらなる飛躍に向けた基盤拡大に取り組み、お客さまに選ばれる
地域金融グループを目指す「グループ総合金融力の進化」ステージ

4つの基本戦略

基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

対応すべき課題

マイナス金利政策による
厳しい収益環境

人口減少・少子高齢化
によるマーケットの変化

他地銀・異業種等
との競争の熾烈化

フィンテックの飛躍的な進展

お客さまのライフスタイルと
ニーズの変化

内外経済の不透明さ

2. 4つの基本戦略と10の重点施策

基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して

- グループ各社の特長・強みを活かした商品・サービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えることのできる営業態勢・チャンネルを構築し、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指します。

重点施策

- ① グループ一丸となった「まるごとサポート」の展開
- ② 「考える営業」の進化
- ③ 「ベストミックスのチャンネル」の実現

基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

持続的な成長の実現に向けて

- 全職員の収益・コスト意識の一段の向上を図るとともに、グループ全体の顧客基盤の拡大と取引メイン化を図り、将来にわたる持続的な成長を可能とする体質を構築します。

重点施策

- ④ グループ協働によるシナジー効果の発揮
- ⑤ 収益向上・コスト削減への取組み強化

基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

人間力をさらに磨き上げ、「個」の力を「組織」の力へ

- 競争力の源泉である人間力のさらなる磨き上げを図りつつ、全職員の“グループの一員”としての行動様式を確立し、「個」の力の「組織」の力への転換を図ります。

重点施策

- ⑥ 全職員の活躍推進に向けた人財開発
- ⑦ “グループの一員”としての行動様式の確立

基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

あらゆる環境変化に適切かつ弾力的に対応するために

- 将来の様々な環境変化やリスクに柔軟に対応すべく、グループ全体を見渡した高度なリスク管理態勢の構築と、注力すべきビジネス分野や地区毎のマーケット状況を踏まえた最適なグループリソースの配分に取り組みます。

重点施策

- ⑧ 実効性の高いガバナンス態勢の確立
- ⑨ グループリスク管理態勢の高度化
- ⑩ グループリソースの最適配分

3. 目指す経営指標

	【前中計最終年度】		【今中計最終年度】
	2017年3月期 実績	2020年3月期 第2四半期 実績	2020年3月期 目標
連結当期純利益	222億円	112億円	230億円以上
連結非金利収益比率 ^{〔注1〕}	20.4%	20.2%	22%以上
預り資産残高 ^{〔注2〕}	9,577億円	9,471億円	1兆1,700億円以上 (2017/3月期比+22%)
個人コア先 ^{〔注3〕}	2,089千人	2,130千人	2,300千人以上 (2017/3月期比+10%)
法人コア先 ^{〔注3〕}	96千先	109千先	10万先以上 (2017/3月期比+10%)

〔注1〕 非金利収益(役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)÷コア業務粗利益

〔注2〕 銀行(西日本シティ銀行、長崎銀行)の投資信託と保険+西日本シティTT証券の預り資産

〔注3〕 グループ各社において中核となるお取引をいただいているお客さまの総数(単純合算)

業績に関する補足資料

1. PL【連結】 ① 2019/上期実績 — 前年同期との比較 —

(億円)

2019/上期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

前年同期比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

2018/上期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
（貸出金利息）	
（有価証券利息配当金）	
（預金等利息）	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
（国債等債券損益）	
経費	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額	△ A
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益（除：DES償却）	
不良債権処理損失額	△ B
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税金等調整前中間純利益	
法人税等	△
非支配株主に帰属する中間純利益	△
親会社株主に帰属する中間純利益	

717	636	81
572	480	92
[568]	[476]	[92]
461	431	30
(416)	(394)	(22)
(76)	(75)	(1)
(5)	(6)	(△ 1)
103	49	54
5	0	5
2	△ 0	2
(4)	(4)	(-)
404	342	62
168	138	30
[164]	[135]	[29]
2	6	△ 4
165	133	32
△ 12	△ 11	△ 1
32	26	6
34	27	7
△ 10	△ 10	0
153	122	31
△ 1	△ 1	0
△ 1	△ 1	0
0	0	-
-	-	-
152	121	31
39	28	11
1	-	1
112	93	19

8	5	3
△ 28	△ 22	△ 6
[△ 37]	[△ 32]	[△ 5]
△ 29	△ 28	△ 1
(△ 7)	(△ 6)	(△ 1)
(△ 11)	(△ 11)	(0)
(△ 2)	(△ 2)	(0)
△ 8	△ 9	1
△ 5	0	△ 5
13	15	△ 2
(10)	(10)	(-)
△ 2	△ 3	1
△ 26	△ 20	△ 6
[△ 36]	[△ 28]	[△ 8]
5	11	△ 6
△ 32	△ 30	△ 2
△ 3	△ 9	6
31	25	6
22	22	0
△ 12	△ 12	0
△ 35	△ 39	4
0	0	0
0	0	0
0	0	-
0	-	0
△ 35	△ 38	3
△ 18	△ 20	2
△ 1	-	△ 1
△ 15	△ 18	3

709	631	78
600	502	98
[605]	[508]	[97]
490	459	31
(423)	(400)	(23)
(87)	(86)	(1)
(7)	(8)	(△ 1)
111	58	53
10	△ 0	10
△ 11	△ 15	4
(△ 6)	(△ 6)	(-)
406	345	61
194	158	36
[200]	[163]	[37]
△ 3	△ 5	2
197	163	34
△ 9	△ 2	△ 7
1	1	0
12	5	7
2	2	0
188	161	27
△ 1	△ 1	0
△ 1	△ 1	0
0	0	-
△ 0	-	△ 0
187	159	28
57	48	9
2	-	2
127	111	16

信用コスト	△	A+B
-------	---	-----

36	33	3
----	----	---

27	33	△ 6
----	----	-----

9	0	9
---	---	---

1. PL【連結】 ② 2020/3月期通期予想 — 前期実績との比較 —

(億円)

2020/3期（通期） 予想		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

前期比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

2019/3期（通期） 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
(貸出金利息)	
(有価証券利息配当金)	
(預金等利息) Δ	
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
(国債等債券損益)	
経費 Δ	
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額 Δ	A
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益（除：DES償却）	
不良債権処理損失額 Δ	B
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損 Δ	
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等 Δ	
非支配株主に帰属する当期純利益 Δ	
親会社株主に帰属する当期純利益	

1,420	1,260	160
1,148	960	188
[1,143]	[955]	[188]
932	872	60
(828)	(785)	(43)
(164)	(163)	(1)
(11)	(12)	(Δ 1)
204	93	111
13	0	13
Δ 1	Δ 4	3
(5)	(5)	(-)
812	685	127
336	275	61
[331]	[270]	[61]
4	6	Δ 2
332	269	63
Δ 47	Δ 34	Δ 13
39	32	7
59	44	15
Δ 27	Δ 22	Δ 5
285	235	50
10	10	0
12	12	0
3	3	-
-	-	-
295	245	50
82	65	17
3	-	3
210	180	30

Δ 17	Δ 22	5
Δ 21	Δ 25	4
[Δ 34]	[Δ 37]	[3]
Δ 36	Δ 34	Δ 2
(Δ 16)	(Δ 13)	(Δ 3)
(Δ 4)	(Δ 4)	(0)
(Δ 2)	(Δ 2)	(0)
Δ 4	Δ 11	7
Δ 1	0	Δ 1
20	22	Δ 2
(13)	(13)	(-)
5	0	5
Δ 26	Δ 25	Δ 1
[Δ 39]	[Δ 37]	[Δ 2]
22	25	Δ 3
Δ 48	Δ 50	2
Δ 11	Δ 11	0
2	1	1
Δ 14	Δ 11	Δ 3
Δ 28	Δ 22	Δ 6
Δ 59	Δ 60	1
14	14	0
15	15	0
2	2	0
0	-	0
Δ 46	Δ 47	1
Δ 27	Δ 27	0
1	-	1
Δ 19	Δ 20	1

1,437	1,282	155
1,169	985	184
[1,177]	[992]	[185]
968	906	62
(844)	(798)	(46)
(168)	(167)	(1)
(13)	(14)	(Δ 1)
208	104	104
14	0	14
Δ 21	Δ 26	5
(Δ 8)	(Δ 8)	(-)
807	685	122
362	300	62
[370]	[307]	[63]
Δ 18	Δ 19	1
380	319	61
Δ 36	Δ 23	Δ 13
37	31	6
73	55	18
1	0	1
344	295	49
Δ 4	Δ 4	0
Δ 3	Δ 3	0
1	1	-
Δ 0	-	Δ 0
341	292	49
109	92	17
2	-	2
229	200	29

信用コスト Δ	A+B
----------------	-----

63	50	13
----	----	----

8	14	Δ 6
---	----	------------

55	36	19
----	----	----

1. PL【連結】 ③ 2020/3月期通期予想 — 期初予想との比較 —

(億円)

2020/3期（通期） 予想		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

期初予想比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

2020/3期（通期） 期初予想（5/29説明会）		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
(貸出金利息)	
(有価証券利息配当金)	
(預金等利息) △	
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
(国債等債券損益)	
経費 △	
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額 △	A
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益（除：DES償却）	
不良債権処理損失額 △	B
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損 △	
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等 △	
非支配株主に帰属する当期純利益 △	
親会社株主に帰属する当期純利益	

1,420	1,260	160
1,148	960	188
[1,143]	[955]	[188]
932	872	60
(828)	(785)	(43)
(164)	(163)	(1)
(11)	(12)	(△ 1)
204	93	111
13	0	13
△ 1	△ 4	3
(5)	(5)	(-)
812	685	127
336	275	61
[331]	[270]	[61]
4	6	△ 2
332	269	63
△ 47	△ 34	△ 13
39	32	7
59	44	15
△ 27	△ 22	△ 5
285	235	50
10	10	0
12	12	0
3	3	-
-	-	-
295	245	50
82	65	17
3	-	3
210	180	30

0	△ 5	5
△ 17	△ 10	△ 7
[△ 22]	[△ 15]	[△ 7]
△ 18	△ 16	△ 2
(△ 7)	(△ 4)	(△ 3)
(3)	(3)	(0)
(0)	(0)	(0)
△ 23	△ 24	1
△ 3	0	△ 3
27	31	△ 4
(5)	(5)	(-)
△ 3	0	△ 3
△ 14	△ 10	△ 4
[△ 19]	[△ 15]	[△ 4]
4	4	△ 0
△ 17	△ 14	△ 3
△ 15	△ 19	4
17	10	7
10	11	△ 1
△ 22	△ 18	△ 4
△ 30	△ 35	5
17	17	0
15	15	0
0	0	-
-	-	-
△ 13	△ 18	5
△ 13	△ 18	5
0	-	0
0	0	0

1,420	1,265	155
1,165	970	195
[1,165]	[970]	[195]
950	888	62
(835)	(789)	(46)
(161)	(160)	(1)
(11)	(12)	(△ 1)
227	117	110
16	0	16
△ 28	△ 35	7
(-)	(-)	(-)
815	685	130
350	285	65
[350]	[285]	[65]
0	2	△ 2
349	283	66
△ 32	△ 15	△ 17
22	22	-
49	33	16
△ 5	△ 4	△ 1
315	270	45
△ 7	△ 7	0
△ 3	△ 3	0
3	3	-
-	-	-
308	263	45
95	83	12
3	-	3
210	180	30

信用コスト △	A+B
--	-----

63	50	13
----	----	----

13	15	△ 2
----	----	-----

50	35	15
----	----	----

1. PL【NCB単体】

(億円)

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
（貸出金利息）	
（有価証券利息配当金）	
（預金等利息）	(△)
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
（国債等債券損益）	
経費	(△)
人件費	△
物件費	△
税金	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
【コア業務純益（投信解約損益を除く）】	
一般貸倒引当金繰入額	(△) A
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益（除：DES償却）	
不良債権処理損失額	(△) B
その他臨時損益	
（退職給付費用）	(△)
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	(△)
その他の特別損益	
税引前中間（当期）純利益	
法人税等	(△)
中間（当期）純利益	

19/上期 実績	前年同期比	18/上期 実績
480	△ 22	502
[476]	[△ 32]	[508]
431	△ 28	459
(394)	(△ 6)	(400)
(75)	(△ 11)	(86)
(6)	(△ 2)	(8)
49	△ 9	58
0	0	△ 0
△ 0	15	△ 15
(4)	(10)	(△ 6)
342	△ 3	345
156	△ 2	158
161	0	161
24	△ 2	26
138	△ 20	158
[135]	[△ 28]	[163]
[127]	[△ 18]	[145]
6	11	△ 5
133	△ 30	163
△ 11	△ 9	△ 2
26	25	1
27	22	5
△ 10	△ 12	2
(9)	(8)	(1)
122	△ 39	161
△ 1	0	△ 1
△ 1	0	△ 1
0	0	0
-	-	-
121	△ 38	159
28	△ 20	48
93	△ 18	111

20/3月期（通期） 予想	前期比	期初予想比	19/3月期 実績	20/3月期（通期） 期初予想
960	△ 25	△ 10	985	970
[955]	[△ 37]	[△ 15]	[992]	[970]
872	△ 34	△ 16	906	888
(785)	(△ 13)	(△ 4)	(798)	(789)
(163)	(△ 4)	(3)	(167)	(160)
(12)	(△ 2)	(0)	(14)	(12)
93	△ 11	△ 24	104	117
0	0	0	0	0
△ 4	22	31	△ 26	△ 35
(5)	(13)	(5)	(△ 8)	(-)
685	0	0	685	685
312	△ 1	1	313	311
322	△ 1	△ 1	323	323
51	2	0	49	51
275	△ 25	△ 10	300	285
[270]	[△ 37]	[△ 15]	[307]	[285]
[238]	[△ 32]	[△ 14]	[270]	[252]
6	25	4	△ 19	2
269	△ 50	△ 14	319	283
△ 34	△ 11	△ 19	△ 23	△ 15
32	1	10	31	22
44	△ 11	11	55	33
△ 22	△ 22	△ 18	0	△ 4
(20)	(18)	(12)	(2)	(8)
235	△ 60	△ 35	295	270
10	14	17	△ 4	△ 7
12	15	15	△ 3	△ 3
3	3	0	0	3
-	-	-	-	-
245	△ 47	△ 18	292	263
65	△ 27	△ 18	92	83
180	△ 20	0	200	180

(5月29日説明会)

信用コスト (△) A+B

33	33	0
----	----	---

50	14	15	36	35
----	----	----	----	----

2. BS【連結】 ① 資産の部

	NCB連結←西日本FH連結									
	2011/3月末	2012/3月末	2013/3月末	2014/3月末	2015/3月末	2016/3月末	2017/3月末	2018/3月末	2019/3月末	2019/9月末
(億円)										
資産の部										
現金預け金	2,248	2,835	2,485	1,856	3,448	6,197	8,071	10,766	14,745	18,365
コールローン	107	91	3	2	1	1	1	-	5	7
買入金銭債権	254	280	275	319	313	324	336	360	374	399
特定取引資産	33	13	15	10	10	13	9	11	12	13
金銭の信託	29	30	30	20	20	20	9	29	49	49
有価証券	16,352	17,228	17,176	17,812	18,879	18,186	16,558	15,639	13,724	14,070
貸出金	52,291	53,899	55,852	58,499	61,587	64,520	68,038	70,416	73,412	74,203
(対前年比増減率)	(1.6%)	(3.1%)	(3.6%)	(4.7%)	(5.3%)	(4.8%)	(5.5%)	(3.5%)	(4.3%)	(1.1%)
外国為替	104	77	51	67	87	83	75	84	84	78
その他資産	497	467	458	371	401	436	556	961	940	884
有形固定資産	1,209	1,200	1,171	1,136	1,106	1,138	1,210	1,248	1,239	1,235
無形固定資産	43	40	99	82	63	57	57	42	45	44
退職給付に係る資産				70	51	54	123	257	62	80
繰延税金資産	677	430	195	85	9	9	10	6	6	5
支払承諾見返	617	533	330	337	322	291	261	235	233	230
貸倒引当金	△ 435	△ 402	△ 390	△ 389	△ 353	△ 417	△ 443	△ 430	△ 433	△ 425
投資損失引当金	△ 10	△ 10	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
資産の部合計	74,017	76,709	77,746	80,271	85,939	90,904	94,864	99,617	104,491	109,231

[注] 2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

2. BS【連結】 ② 負債及び純資産の部

(億円)

NCB連結 ← 西日本FH連結

	2011/3月末	2012/3月末	2013/3月末	2014/3月末	2015/3月末	2016/3月末	2017/3月末	2018/3月末	2019/3月末	2019/9月末
負債及び純資産の部										
預金	64,514	65,295	66,001	67,199	70,975	73,657	75,981	78,667	80,925	82,435
譲渡性預金	1,415	1,362	2,221	2,326	2,325	3,976	4,210	4,786	4,162	4,245
コールマネー	1,344	2,779	2,334	1,586	1,671	417	599	644	1,091	2,690
売現先勘定	-	-	-	-	116	658	692	1,008	1,667	1,821
債券貸借取引受入担保金	445	722	461	197	942	199	187	276	1,457	1,673
借入金	460	525	740	2,240	2,858	5,063	6,307	7,489	8,919	9,504
外国為替	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
社債	783	883	733	933	783	488	300	200	100	100
その他負債	554	518	526	871	893	946	916	550	555	1,122
退職給付引当金	108	109	67							
退職給付に係る負債				53	57	43	8	8	29	22
役員退職慰労引当金	8	2	2	2	2	2	2	2	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	10	27	24	22	22	22	24	25	22	19
偶発損失引当金	21	25	21	21	22	15	15	14	14	15
繰延税金負債	-	-	-	-	97	94	92	212	66	48
再評価に係る繰延税金負債	223	196	191	187	162	153	153	150	150	150
支払承諾	617	533	330	337	322	291	261	235	233	230
負債の部合計	70,503	72,974	73,652	75,974	81,248	86,025	89,748	94,268	99,393	104,076
資本金	857	857	857	857	857	857	500	500	500	500
資本剰余金	903	903	903	903	905	905	1,419	1,348	1,325	1,325
利益剰余金	1,163	1,282	1,435	1,642	1,852	2,071	2,198	2,369	2,552	2,637
自己株式	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 21	△ 42	△ 158	△ 107	△ 109	△ 109
株主資本 合計	2,917	3,036	3,189	3,396	3,594	3,792	3,958	4,110	4,268	4,354
その他の有価証券評価差額金	34	110	355	382	648	632	621	795	572	546
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 8	△ 10	△ 4	△ 0	△ 2	△ 9
土地再評価差額金	280	308	299	293	298	305	304	301	300	300
退職給付に係る調整累計額				△ 35	△ 56	△ 60	△ 2	69	△ 116	△ 111
その他の包括利益累計額 合計	314	418	654	639	882	867	919	1,164	754	726
非支配株主持分	284	281	250	263	215	219	239	74	75	76
純資産の部合計	3,515	3,735	4,093	4,297	4,691	4,878	5,117	5,349	5,097	5,155
負債及び純資産の部合計	74,017	76,709	77,746	80,271	85,939	90,904	94,864	99,617	104,491	109,231

〔注〕 2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

2. BS【NCB単体】 ① 資産の部

(億円)

資産の部

	2011/3月末	2012/3月末	2013/3月末	2014/3月末	2015/3月末	2016/3月末	2017/3月末	2018/3月末	2019/3月末	2019/9月末
現金預け金	2,106	2,663	2,404	1,734	3,369	6,054	7,940	10,642	14,582	18,217
コールローン	107	91	3	2	91	1	1	-	345	277
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引資産	33	13	15	10	10	13	9	11	12	13
金銭の信託	29	30	30	20	20	20	9	29	49	49
有価証券	16,861	17,282	17,269	17,900	19,011	18,355	16,772	15,566	13,655	14,010
貸出金 (対前年比増減率)	50,164 (1.7%)	51,779 (3.2%)	53,594 (3.5%)	56,214 (4.9%)	59,276 (5.4%)	62,202 (4.9%)	65,746 (5.7%)	68,363 (4.0%)	71,322 (4.3%)	72,092 (1.1%)
外国為替	104	77	51	67	87	83	75	84	84	78
その他資産	461	433	414	318	348	388	501	888	868	813
有形固定資産	1,166	1,158	1,133	1,099	1,064	1,096	1,168	1,204	1,195	1,191
無形固定資産	32	33	103	84	64	58	45	30	33	32
前払年金費用				130	130	141	152	170	208	225
繰延税金資産	641	403	170	48	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	344	318	300	305	288	257	229	205	206	205
貸倒引当金	△ 317	△ 299	△ 299	△ 313	△ 278	△ 347	△ 370	△ 361	△ 366	△ 361
投資損失引当金	△ 141	△ 9	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
資産の部合計	71,592	73,972	75,182	77,612	83,475	88,316	92,273	96,826	102,187	106,836

2. BS【NCB単体】

②負債及び純資産の部

(億円)

負債及び純資産の部

	2011/3月末	2012/3月末	2013/3月末	2014/3月末	2015/3月末	2016/3月末	2017/3月末	2018/3月末	2019/3月末	2019/9月末
預金	62,532	63,140	64,006	65,166	68,910	71,548	73,990	76,732	79,015	80,588
譲渡性預金	1,728	1,476	2,138	2,224	2,400	3,931	4,137	4,722	4,082	4,104
コールマネー	1,344	2,779	2,334	1,586	1,671	417	499	414	1,091	2,690
売現先勘定	-	-	-	-	116	658	692	1,008	1,667	1,821
債券貸借取引受入担保金	445	722	461	197	942	199	187	276	1,457	1,673
借入金	568	644	854	2,329	2,942	5,151	6,404	7,401	8,851	9,428
外国為替	1	0	1	0	0	0	0	1	2	2
社債	783	883	733	933	783	488	300	200	100	100
信託勘定借	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他負債	319	282	297	624	657	711	686	312	321	822
役員賞与引当金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	97	98	58	50	43	36	27	14	2	2
役員退職慰労引当金	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	10	26	24	22	21	21	24	25	21	18
偶発損失引当金	21	24	21	21	21	14	14	13	13	14
繰延税金負債	-	-	-	-	137	131	134	190	124	106
再評価に係る繰延税金負債	218	191	186	183	159	151	150	147	147	147
支払承諾	344	318	300	305	288	257	229	205	206	205
負債の部合計	68,416	70,583	71,413	73,639	79,091	83,715	87,474	91,660	97,100	101,720
資本金	857	857	857	857	857	857	857	857	857	857
資本剰余金	857	857	857	857	859	859	857	857	857	857
利益剰余金	1,158	1,269	1,415	1,602	1,765	2,015	2,111	2,381	2,525	2,582
自己株式	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 21	△ 42	-	-	-	-
株主資本 合計	2,866	2,976	3,123	3,309	3,460	3,690	3,825	4,095	4,239	4,296
その他有価証券評価差額金	30	105	347	372	634	616	674	771	551	529
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 8	△ 10	△ 4	△ 0	△ 2	△ 9
土地再評価差額金	280	308	299	293	298	305	304	301	300	300
評価・換算差額等 合計	310	413	646	664	924	911	974	1,071	849	820
純資産の部合計	3,176	3,389	3,769	3,973	4,385	4,601	4,800	5,166	5,088	5,116
負債及び純資産の部合計	71,592	73,972	75,182	77,612	83,475	88,316	92,273	96,826	102,187	106,836

3. 主要勘定の平残・利回り・利息(上期)【NCB単体】

(金額単位：億円)

【上期の推移】

2015/上期			2016/上期			2017/上期			2018/上期			2019/上期		
平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息

■貸出金

【国内】	59,196	1.40%	415	62,499	1.28%	402	65,563	1.20%	394	68,203	1.15%	393	70,590	1.09%	384
事業性	35,778	1.08%	194	37,814	0.95%	180	39,590	0.86%	171	41,185	0.82%	169	42,874	0.77%	164
住宅ローン・アパートローン (住宅ローン)	21,903	1.47%	161	22,949	1.35%	155	23,800	1.25%	150	24,421	1.19%	145	24,867	1.13%	141
(アパートローン)	(15,626)	(1.47%)	(116)	(15,982)	(1.37%)	(110)	(16,147)	(1.29%)	(104)	(16,253)	(1.23%)	(100)	(16,395)	(1.17%)	(96)
消費者ローン	(6,278)	(1.45%)	(46)	(6,967)	(1.30%)	(45)	(7,654)	(1.18%)	(45)	(8,167)	(1.11%)	(45)	(8,471)	(1.06%)	(45)
	1,514	7.86%	60	1,736	7.61%	66	2,172	6.82%	74	2,597	6.07%	79	2,850	5.51%	79
【国際】	327	0.83%	1	286	1.19%	2	478	1.84%	4	542	2.80%	8	723	2.66%	10
【全体】 A	59,523	1.39%	416	62,786	1.28%	404	66,041	1.20%	399	68,745	1.16%	400	71,313	1.10%	394
預貸金単純利鞘 A-E		1.33%			1.23%			1.17%			1.14%			1.09%	

■有価証券

【国内】	15,417	0.89%	69	15,516	0.93%	72	13,421	0.96%	65	11,716	0.88%	52	10,427	0.69%	36
債券	13,783	0.38%	26	13,688	0.29%	20	11,623	0.27%	16	9,739	0.25%	12	8,621	0.23%	10
株式	889	3.26%	15	899	3.19%	14	772	4.56%	18	651	4.38%	14	623	4.72%	15
その他 B	745	7.45%	28	928	8.13%	38	1,026	6.07%	31	1,326	3.76%	25	1,184	1.89%	11
【国際】	2,742	1.82%	25	1,894	1.81%	17	2,291	2.29%	26	2,601	2.64%	34	2,902	2.69%	39
【全体】 C	18,159	1.03%	94	17,409	1.02%	89	15,712	1.16%	91	14,318	1.20%	86	13,329	1.12%	75
投信解約損益 D			21			30			25			19			8
投信解約損益を除く															
【国内】その他 B-D	745	1.76%	7	928	1.71%	8	1,026	1.23%	6	1,326	0.93%	6	1,184	0.55%	3
【全体】 C-D	18,159	0.79%	72	17,409	0.68%	59	15,712	0.84%	66	14,318	0.94%	67	13,329	1.01%	67

■預金・NCD

【国内】	73,597	0.06%	23	77,528	0.05%	18	79,723	0.03%	13	82,226	0.02%	8	84,762	0.01%	6
流動性	40,757	0.02%	3	42,647	0.00%	0	46,292	0.00%	0	49,439	0.00%	0	52,959	0.00%	0
小口定期性	19,229	0.10%	10	19,407	0.10%	10	18,527	0.08%	7	17,667	0.04%	3	16,746	0.02%	2
大口+NCD	13,611	0.15%	10	15,474	0.10%	8	14,904	0.07%	5	15,120	0.05%	4	15,057	0.05%	4
【国際】	142	0.10%	0	210	0.93%	1	227	0.72%	1	207	0.25%	0	231	0.30%	0
【全体】 E	73,739	0.06%	23	77,738	0.05%	19	79,950	0.03%	14	82,433	0.02%	8	84,993	0.01%	6

3. 主要勘定の平残・利回り・利息(通期)【NCB単体】

(金額単位：億円)

【通期の推移】

予想

	2016/3月期			2017/3月期			2018/3月期			2019/3月期			2020/3月期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
■貸出金															
【国内】	59,978	1.38%	829	63,371	1.26%	799	66,417	1.19%	789	68,971	1.13%	782	71,134	1.08%	765
事業性	36,285	1.06%	384	38,411	0.92%	354	40,195	0.84%	339	41,797	0.80%	333	43,397	0.75%	327
住宅ローン・アパートローン (住宅ローン)	22,129	1.45%	322	23,131	1.34%	309	23,937	1.25%	299	24,496	1.19%	290	24,857	1.13%	281
(アパートローン)	(15,723)	(1.47%)	(231)	(16,016)	(1.36%)	(218)	(16,174)	(1.28%)	(208)	(16,279)	(1.23%)	(199)	(16,435)	(1.17%)	(192)
(アパートローン)	(6,407)	(1.43%)	(91)	(7,115)	(1.28%)	(91)	(7,763)	(1.18%)	(91)	(8,217)	(1.11%)	(91)	(8,422)	(1.06%)	(90)
消費者ローン	1,564	7.84%	123	1,829	7.43%	136	2,284	6.64%	152	2,678	5.90%	158	2,880	5.44%	157
【国際】	324	0.91%	3	372	1.45%	5	511	1.92%	10	604	2.79%	17	726	2.69%	19
【全体】	60,302	1.38%	832	63,743	1.26%	805	66,928	1.19%	799	69,575	1.15%	798	71,860	1.09%	785
預貸金単純利鞘		1.32%			1.21%			1.16%			1.13%			1.08%	

※ 2016年3月期に子会社からの臨時配当65億円を計上。

■有価証券															
【国内】	15,425	1.12%	173	14,986	0.69%	104	12,925	0.69%	89	11,209	0.87%	97	10,038	0.83%	83
債券	13,680	0.35%	48	13,167	0.29%	38	11,096	0.27%	30	9,228	0.26%	24	8,279	0.22%	19
株式	880	10.02%	※88	864	2.70%	23	715	3.88%	28	646	4.01%	26	603	4.26%	26
その他	865	4.25%	37	956	4.44%	42	1,114	2.83%	31	1,335	3.58%	48	1,156	3.35%	39
【国際】	2,544	1.84%	47	1,987	1.98%	39	2,426	2.29%	55	2,651	2.63%	70	2,941	2.73%	80
【全体】	17,968	1.22%	220	16,973	0.84%	143	15,350	0.94%	145	13,860	1.21%	167	12,979	1.26%	163
投信解約損益			23			27			14			38			32

投信解約損益を除く

【国内】 その他	865	1.55%	13	956	1.60%	15	1,114	1.59%	18	1,335	0.76%	10	1,156	0.55%	6
【全体】	17,968	1.09%	197	16,973	0.68%	116	15,350	0.85%	131	13,860	0.94%	130	12,979	1.01%	131

■預金・NCD

【国内】	74,108	0.06%	45	77,605	0.04%	33	80,222	0.03%	23	82,772	0.02%	14	84,911	0.01%	11
流動性	40,905	0.02%	6	43,308	0.00%	0	46,973	0.00%	0	50,002	0.00%	0	53,403	0.00%	0
小口定期性	19,190	0.10%	19	19,213	0.10%	18	18,342	0.07%	13	17,408	0.03%	6	16,615	0.02%	4
大口+NCD	14,013	0.14%	20	15,084	0.10%	14	14,907	0.07%	10	15,362	0.05%	8	14,893	0.05%	7
【国際】	149	0.13%	0	278	1.43%	4	212	0.53%	1	206	0.25%	0	248	0.29%	0
【全体】	74,257	0.06%	45	77,883	0.05%	37	80,434	0.03%	25	82,978	0.02%	14	85,159	0.01%	12

4. 有価証券の残高・評価損益【NCB単体】

(億円)

2018/3月末				2019/3月末				2019/9月末			
計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的

■ B S 計上額

国債	4,724	404	-	4,320	3,815	407	-	3,408	2,837	408	-	2,430
地方債	882	63	-	819	774	53	-	721	2,368	33	-	2,335
社債	4,479	106	-	4,373	3,745	23	-	3,722	3,426	-	-	3,426
株式	1,552	-	3	1,549	1,256	-	3	1,253	1,143	-	3	1,140
外国証券 (うち 外国債券)	2,538 (2,538)	- (-)	- (-)	2,538 (2,538)	2,715 (2,715)	- (-)	- (-)	2,715 (2,715)	3,013 (3,013)	- (-)	- (-)	3,013 (3,013)
その他	1,391	-	-	1,391	1,350	-	-	1,350	1,223	-	-	1,223
有価証券 計	15,566	574	3	14,989	13,655	483	3	13,169	14,010	441	3	13,566

■ 評価損益

国債	41	10	-	31	33	8	-	26	29	6	-	23
地方債	0	0	-	△ 0	3	0	-	2	2	0	-	2
社債	32	0	-	31	37	0	-	37	33	-	-	33
株式	905	-	-	905	628	-	-	628	557	-	-	557
外国証券 (うち 外国債券)	△ 20 (△ 20)	- (-)	- (-)	△ 20 (△ 20)	25 (25)	- (-)	- (-)	25 (25)	92 (92)	- (-)	- (-)	92 (92)
その他	136	-	-	136	62	-	-	62	46	-	-	46
有価証券 計	1,093	12	-	1,082	788	8	-	780	759	6	-	752

5. 信用コストの発生要因別内訳【NCB単体】

(億円)

【上期の推移】

【通期の推移】

	【上期の推移】					【通期の推移】				
	2015/上期	2016/上期	2017/上期	2018/上期	2019/上期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期	2019/3月期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益) A	11	15	△ 12	△ 5	6	△ 10	30	24	△ 16	△ 19
引当率変動	16	△ 3	2	3	5	△ 15	22	4	△ 2	9
(うち 要管理先の保守的な引当)	(22)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(22)	(-)	(-)	(-)
残高変動	△ 5	18	△ 14	△ 8	0	5	8	19	△ 13	△ 28
償却・個別引当コスト B	12	△ 6	20	9	27	19	31	6	36	58
担保下落	4	2	6	1	3	10	11	4	8	4
ランクダウン：債務者区分の劣化	29	16	26	28	37	41	54	57	52	87
ランクアップ：債務者区分の改善	△ 2	△ 11	△ 5	△ 1	△ 4	△ 4	△ 2	△ 32	△ 6	△ 2
回収	△ 14	△ 16	△ 10	△ 21	△ 12	△ 30	△ 28	△ 25	△ 23	△ 35
オフバランス化 (△は益)	△ 0	△ 0	0	-	-	△ 5	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0
DCF法適用対象先の引当強化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破綻懸念先の引当率変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任共有制度	△ 5	2	3	2	3	7	△ 3	4	5	4
その他	0	0	0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0	0
償却債権取立益 C	10	1	0	3	0	9	38	1	1	4
信用コスト D=A+B-C	13	8	8	0	33	0	23	28	20	36
貸出金平残 E	59,523	62,786	66,041	68,745	71,313	57,173	60,302	63,743	66,928	69,575
信用コスト率 D÷E	0.022%	0.012%	0.012%	0.000%	0.046%	0.000%	0.039%	0.045%	0.029%	0.051%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス